

Transforming to a Business Model for Growth

ISUZU

いすゞ自動車株式会社
アニュアルレポート

2010

2010年3月期



コーポレートステートメント

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU

企業理念

「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。

行動指針

私たちは、信頼をすべての基本とし、自ら考え、行動し続けます。

(商品) 「真のニーズを追求し、魅力ある商品・サービスの創造」

(自己) 「約束を守り、誠実で迅速な対応」

(組織) 「世界の仲間とチームワークで達成」

もくじ

| | |
|----------------|----|
| プロフィール | 1 |
| 連結財務ハイライト | 2 |
| 主なプレスリリース | 3 |
| At a Glance | 4 |
| 社長メッセージ | 6 |
| 特集 | 8 |
| 環境マネジメント | 10 |
| コーポレートガバナンス | 11 |
| 役員 | 12 |
| 財務セクション | 13 |
| 5年間の主要財務データ | 14 |
| 財政状態及び経営成績の分析 | 15 |
| 連結貸借対照表 | 18 |
| 連結損益計算書 | 20 |
| 連結株主資本等変動計算書 | 21 |
| 連結キャッシュ・フロー計算書 | 22 |
| 連結財務諸表に対する注記 | 23 |
| 独立監査人による監査報告書 | 30 |
| 関連会社情報 | 31 |
| 沿革 | 32 |
| 会社情報 | 33 |



将来予測事項に関する特記

当アニュアルレポートには、いすゞ自動車の計画、戦略、判断、今後の業績について、将来に関する記述が含まれています。これら将来に関する記述は、いすゞ自動車が事業を行う諸産業に関する現時点での期待・推定・予測・予想、そして経営陣の判断や仮定を基にしています。但し、期待・推定・予測・予想には、多数のリスク要因、不確定要因、仮定要因が含まれ、実際の結果はこれら将来の予測と大きく異なる可能性があります。読者の皆様には投資判断においては、各自でのご判断に従い、十分な注意をお払いいただくようお願いいたします。

プロフィール



井田 義則 (写真左)
取締役会長

細井 行 (写真右)
代表取締役社長

いすゞ自動車は日本で最初の自動車メーカーのひとつとして1916年に創業しました。

いすゞ自動車は、大型トラック・バス、小型トラック、ピックアップトラックを中心とした商用車及びLCV（ライトコマmercialビークル）の製造・販売に加え、エンジン・コンポーネントの製造・販売、それらに関連する事業をグループの中核事業として国内外に展開しています。

生産体制は、大型トラック、小型トラックについては、日本にある藤沢工場を生産拠点として製造・組立しています。また、

コンポーネントを世界の各地の関連工場に供給し、現地生産を行っています。ピックアップトラックについては、タイを生産拠点として世界各国に輸出しています。

自動車以外の主力製品であるエンジンは、日本、アジア、米国、欧州の4極体制で生産しています。

販売体制は、日本国内については、国内販売会社とその販売に当たっています。

海外への販売は、いすゞグループ企業の販売網及びゼネラルモーターズグループ各社等の販売網ならびに商社等を通じ行っています。

1) 主な商品

● 小型から大型トラック



● ピックアップトラック



● 路線バス



● 産業用ディーゼルエンジン



2) 特長

- 国内小型トラックシェア1位、普通トラック2位
- 世界百数十カ国で販売。海外売上高比率が6割強に上る。

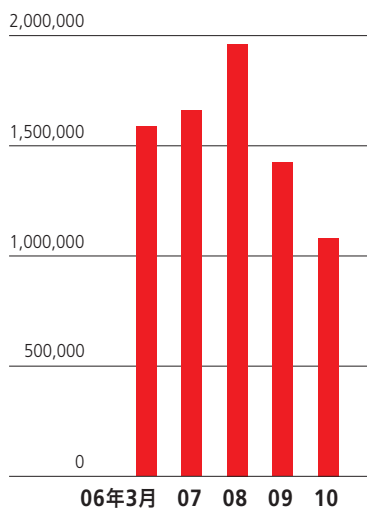
連結財務ハイライト

| 3月31日に終了する会計年度 | 百万円 | | | 千米ドル |
|----------------|-------------|-------------|-------------|---------------|
| | 2010 | 2009 | 2008 | 2010 |
| 事業年度 | | | | |
| 売上高 | ¥ 1,080,928 | ¥ 1,424,708 | ¥ 1,924,833 | \$ 11,617,891 |
| 当期純利益(純損失) | 8,401 | (26,858) | 76,021 | 90,296 |
| 事業年度末 | | | | |
| 総資産 | ¥ 1,110,383 | ¥ 1,026,786 | ¥ 1,245,947 | \$ 11,934,478 |
| 純資産 | 354,534 | 331,773 | 415,278 | 3,810,564 |

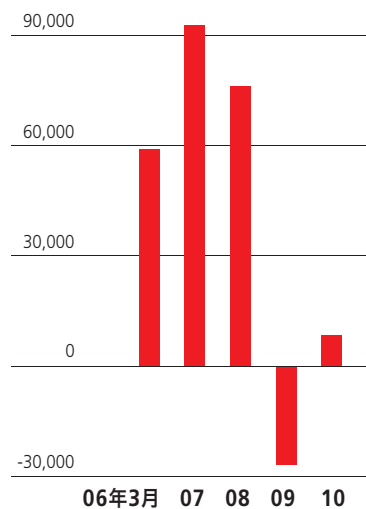
| | 円 | | | 米ドル |
|---------------|--------|-----------|---------|---------|
| 1株当たりの金額 | 2010 | 2009 | 2008 | 2010 |
| 当期純利益(純損失)－基本 | ¥ 4.96 | ¥ (15.85) | ¥ 44.60 | \$ 0.05 |

注) 日本円金額の米ドルへの換算は、読者の便宜のためにのみ記載したものであり、2010年3月31日の為替相場(1米ドルにつき93.04円)で換算しています。

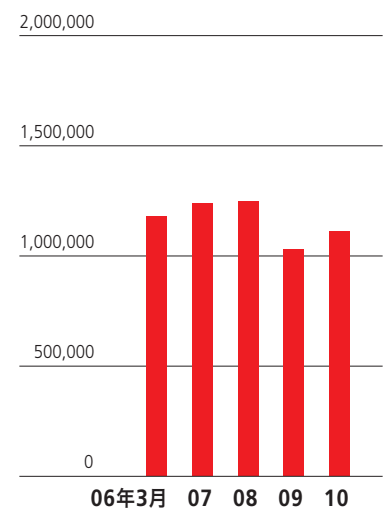
売上高
(百万円)



当期純利益(純損失)
(百万円)



総資産
(百万円)



主なプレスリリース

事業

2009年

5月20日 **いすゞプレミアムクラブ北海道の開所について**

トラック物流に関わるお客様に対して「省燃費運転、安全運転セミナー」を実施する施設、「いすゞプレミアムクラブ北海道」を、ワーカム北海道(いすゞ100%出資 試験研究関係会社)内に開設しました。

10月21日 **いすゞ、ペルーでいすゞバッジの車両販売を開始**

ペルーにおいて、いすゞバッジの車両販売を開始しました。いすゞはこれまでペルーではいすゞ車両にシボレーバッジを販売してきましたが、今回、新型トラック(700P)のペルー市場への投入を機にいすゞバッジに切り替え、現地ディストリビューターであるGMペルーを通じて販売します。ペルー市場におけるいすゞ商用車の2008年の販売実績は622台で、2013年には1,000台の販売を計画しています。

2010年

2月16日 **いすゞ、国内新営業統括会社「いすゞネットワーク」を立上げ**

国内市場において、ライフサイクルビジネスにリソースを集中させ、CS向上と国内事業の安定化を図ることを狙いとして、国内営業機能を集約した国内新営業統括会社を2010年4月1日からスタートしました。

国内新営業統括会社は、2007年2月にいすゞと伊藤忠商事株式会社(以下「伊藤忠」と)の共同出資で始めた、いすゞネットワークを母体に、いすゞ国内営業の機能を全面移管して立上げます。今回、いすゞ国内営業の機能を国内新営業統括会社へ移管し、よりお客様に近い所で業務を遂行することで、営業・サービスの専門性・機動性を高め、お客様とのコミュニケーションの強化・最適化を図り、当社の企業理念である「運ぶ」を支えお客様に信頼されるパートナーとしてCS No.1に向けて取り組んでまいります。同時に半世紀以上続く商用車販売・サービス機能の在り方、国内新営業統括会社・販売会社の機能の在り方についても変革を行なっていく予定です。

3月26日 **いすゞ、次世代小型ピックアップの開発主体をタイへ移管**

これまで次世代ピックアップトラックの開発は日本主体で進めてきましたが、4月1日をもって小型ピックアップ最大の市場であるタイへ開発主体とその実現に必要な商品開発成果を移管し、商品開発の意思決定を現地で行うことで、よりスピーディーに市場ニーズに適した商品を市場に投入していきます。

商品

2009年

9月10日 **「エルフ」ワイドキャブ3トンMT仕様をいすゞecoシリーズに追加 - 重量車燃費基準達成車の展開を拡大 -**
小型トラック「エルフ」におきまして平成27年度重量車燃費基準達成車をワイドキャブ3トンMT仕様車に展開拡大し、9月17日より全国一斉に発売しました。今回あらたにワイドキャブ3トンMT仕様車に展開拡大したことで、「エルフ」の販売車数に占める燃費基準達成車型の比率は約70%まで拡大します。

2010年

2月5日 **エルフecoシリーズの展開を拡大
～エルフCNG-MPI(圧縮天然ガス)車、商用トラック初のポスト新長期規制に適合～
～ディーゼルワイドキャブ3トンスムーサーEx仕様車に燃費基準達成車を拡大～**
CNG-MPI(圧縮天然ガス)車を商用トラックで初めてポスト新長期規制に適合させるとともに、ディーゼルワイドキャブ3トンスムーサーEx仕様車に平成27年度重量車燃費基準達成車を展開拡大しました。
今回、エルフCNG-MPI車は世界で最も厳しいといわれているディーゼルポスト新長期規制値に対して、更にNOxを約55%低減する圧倒的な排出ガス性能で商用トラックとして初めてポスト新長期規制に適合しました。
また、ディーゼルワイドキャブ3トンスムーサーEx仕様車において平成27年度重量車燃費基準の達成により、いすゞecoシリーズの対象ラインナップの拡大を図りました。
今回の拡大によりエルフに占めるいすゞecoシリーズの販売比率は85%となります。

5月17日 **ポスト新長期排出ガス規制に適合させた大型トラック「ギガ」と中型トラック「フォワード」を発売**

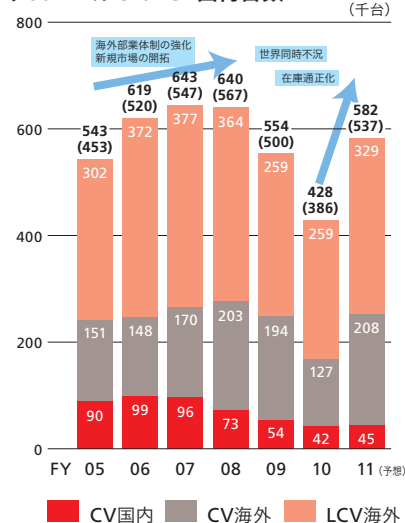
大型トラック「ギガ」と中型トラック「フォワード」の一部車型を改良し、平成21・22年排出ガス規制(ポスト新長期規制)に適合させ、5月17日より全国一斉に発売を開始しました。今回発売する「ギガ」と「フォワード」の投入にあたり、いすゞは、開発コンセプトである「See Technology(シー・テクノロジー)」に基づき、安全技術(Safety)、経済技術(Economy)、環境技術(Environment)の3つの基本性能を柱に、世界で最も厳しい水準の平成21・22年排出ガス規制に対応すると同時に、特に燃費向上と軽量化を徹底して追及した開発を進めました。燃費・積載性能、環境性能の向上を高い次元で両立させ、商用車に求められるニーズの実現を図りました。

CV/LCV 世界の成長市場で 優位性のあるポジションを確保—再び拡大基調に

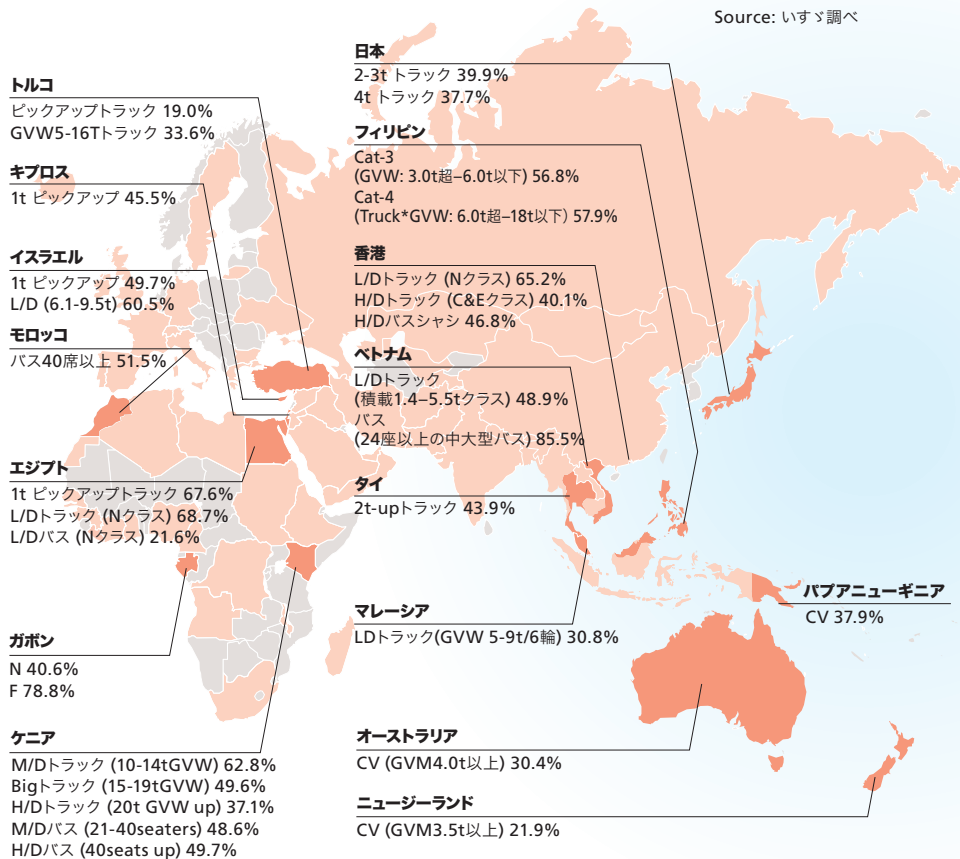
いすゞ自動車は、これまで成長の見込まれる海外市場で「事業体制の強化」、「新規市場開拓」を実行し、着実に出荷台数を伸ばしてきました。しかしながら、2008年9月の世界同時不況以降、需要は低迷、2010年3月期は在庫適正化に取り組んだこともあり428千台と出荷は大幅に減少しました。

2011年3月期は、在庫調整の一巡、市場の回復に伴い、出荷台数は再び拡大基調に戻る見通しです。国内市場は45千台と引き続き厳しい状況にあるものの、海外CVは208千台、LCVは329千台、計582千台とリーマンショック前の水準へ戻りつつある状況です。経済危機の中でも、市場ごとに小売、在庫の状況、商品の投入などをきちんと対応を進めたことにより、需要の回復を確実に取り込んでいきます。

グローバルCV/LCV出荷台数

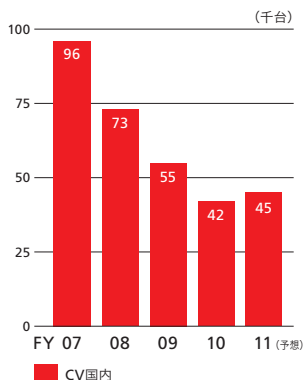


2009年 いすゞシエナナンバーワン国一覧 (現地販売/登録実績ベース)



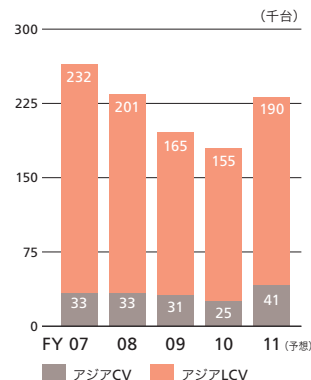
日本

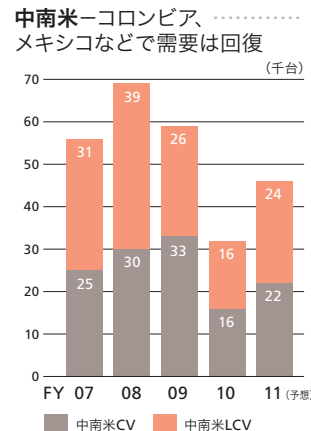
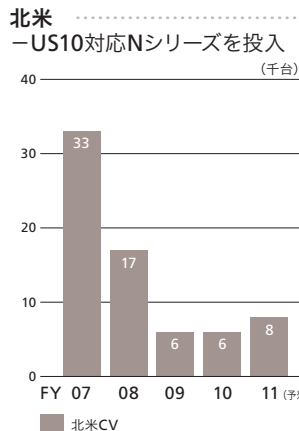
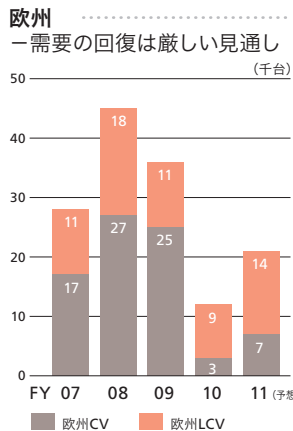
排ガス規制による代替需要が2007年3月期で一巡、ユーザーの事業環境が厳しい中、景気後退が追い討ちをかけ、国内トラック需要は減少しています。



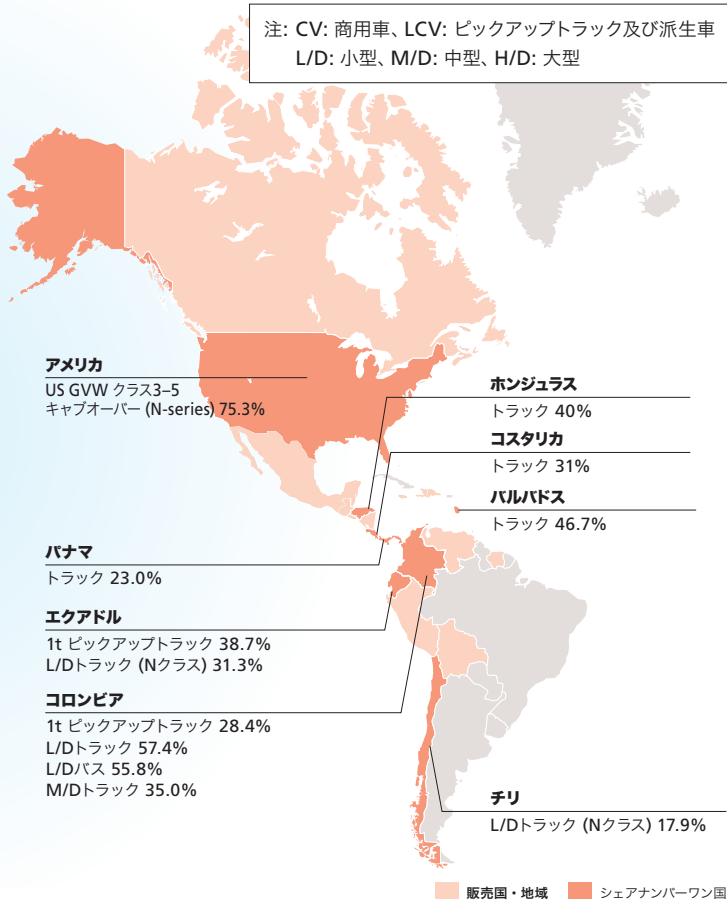
アジア・タイ・インドネシアを中心に需要は回復

- 2010年3月期年度後半からアジア市場は回復基調にあります。
- タイでは景気回復に伴い、CV、LCVとも出荷増の計画となっています。
- インドネシアでの事業体制再編(出資引き上げ、2008年5月)以降、いすゞのCV販売ノウハウを活かし拡販を推進中、需要の増加にあわせシエナの拡大を目指します。





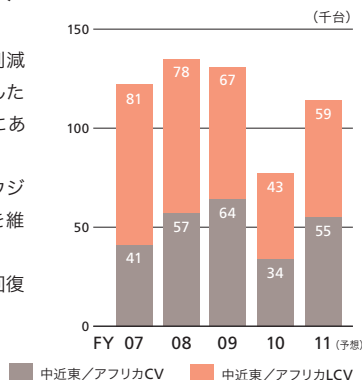
注: CV: 商用車、LCV: ピックアップトラック及び派生車
L/D: 小型、M/D: 中型、H/D: 大型



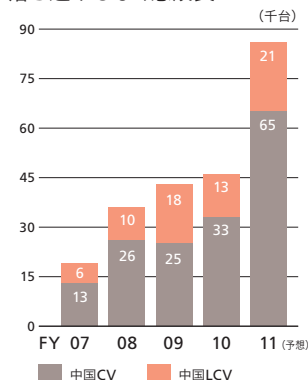
中近東/アフリカ

— CV/LCVとも出荷を拡大

- 2010年3月期は流通在庫の削減もあり出荷は大幅に減少しましたが、その後、需要は回復傾向にあります。
- 小型トラックNシリーズはサウジアラビアでは圧倒的なシェアを維持しています。
- アフリカ市場もCV/LCVとも回復基調にあります。

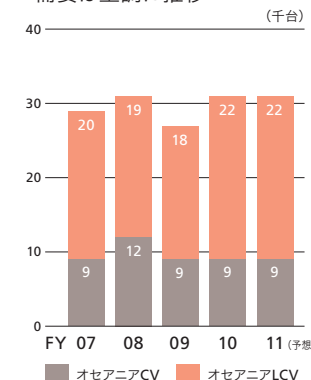


中国—リーマンショック後の落ち込みもなく急成長



オセアニア

— 需要は堅調に推移



社長メッセージ



成長に向けた「ビジネスモデルの変革」へチャレンジ

2010年3月期は、未曾有の金融危機による世界経済の停滞の中でのスタートとなりました。販売につきましては、年度前半で海外市場での流通在庫の適正化を実施したこともあり大きく減少しました。年度後半からは、国内市場でのエコカー補助金・減税等による需要の増加及びアセアン・中国を中心とした海外市場の回復もあり持ち直してきました。

また、前期からの継続的なコスト圧縮の取り組みをグループ全体でスピード感を持って強力に推し進めました。その結果、売上高は10,809億円、営業利益は110億円、経常利益113億円、当期利益84億円となり、営業利益は9期連続黒字、最終損益としては2期ぶりの黒字となりました。

2011年3月期は、売上高1兆3400億円、営業利益450億円、経常利益420億円、当期利益200億円を計画しています。エコカー補助金の効果等は見込めるものの国内需要の回復は鈍く全需見通しは前年並みの水準としています。海外市場では全体として需要が上向いています。海外CVの出荷計画は20万台とリーマンショック前の水準に回復しつつあります。LCVもタイを中心に需要は堅調に推移しており回復傾向にあります。引き続き効率化の追求によるコスト体質の改善を進めながら、販売拡大により収益の積み上げを目指していきます。

いすゞ自動車は今、急速に発展する新興国市場や日本に代表される成熟市場での多様化するニーズに対して、個々の市場単位に最適の商品と顧客に信頼されるサービスを提供するため、国内・海外市場での機能強化などビジネス形態の変革にグループを挙げて取り組んでおります。

取り組みに当たっては、1) 商品開発プロセスの改革 2) 海外バリューチェーンへの関与度拡大 3) 国内事業安定化＝ライフサイクルビジネス拡大の3つを基本方針に個別の対応に着手しています。



その第一弾として、国内市場においてライフサイクルビジネスにリソースを集中させ、CS向上と国内事業の安定化を図ることを狙いとして「国内新営業統括会社(いすゞネットワーク)の立上げ」(2月16日発表)を行いました。いすゞの持っていた国内営業・サービスの機能を国内販売会社等を統括するいすゞネットワーク株式会社へ移管・集約することで、営業サービスの専門性・機動性を一層高め、お客様とのコミュニケーションの強化・最適化を図り、ライフサイクルビジネスを拡大していきます。

また、第二弾として、日本で進めてきました次世代小型ピックアップトラックの開発主体をタイへの移管(3月26日発表)を行いました。小型ピックアップトラックの最大市場であるタイで商品開発の意思決定を行うことで、よりスピーディーに市場ニーズに適した商品を投入していきます。

今後、市場適合商品を実現すべく、将来の成長ポテンシャルが大きく、いすゞブランドの強みのあるアジア全体でのものづくり機能や販売機能の強化を更に進めていきます。

これからも私たちいすゞ自動車は、当社のすべてのステークホルダーの皆様方のご期待に応えていけるよう、いすゞグループを挙げて取り組んでまいります。一層のご理解・ご支援をよろしくお願い申し上げます。

細井 行

細井 行
代表取締役社長

特集：ポスト新長期排出ガス規制に適合させた大型トラック「ギガ」と中型トラック「フォワード」を発売



今回発売する「ギガ」と「フォワード」の投入にあたり、いすゞは、開発コンセプトである「See Technology (シー・テクノロジー)」に基づき、安全技術 (Safety)、経済技術 (Economy)、環境技術 (Environment) の3つの基本性能を柱に、世界で最も厳しい水準の平成21・22年排出ガス規制に対応すると同時に、特に燃費向上と軽量化を徹底して追及した開発を進めました。燃費・積載性能、環境性能の向上を高い次元で両立させ、商用車に求められるニーズの実現を図りました。

価値ある進化を遂げた大型トラック「ギガ」、中型トラック「フォワード」をご紹介します。

代表取締役副社長
技術本部長 開発部門統括
只木 可弘

平成27年度重量車燃費基準達成車を大幅に拡大

ギガ、フォワード共に平成27年度重量車燃費基準達成車を大幅に拡大しました。実販売車両での基準達成車比率は、GIGAで99%、Forwardで80%となっております。

ポスト新長期規制への対応

— 中型トラック (4HK1 搭載車) では排ガス後処理装置に新たな触媒を追加することなく、従来のDPDのみでポスト新長期規制に適合

ポスト新長期のような厳しい排出ガス規制に対応するにあたり、

いすゞはお客様の運行形態を最優先に考えました。市街地走行を中心とした運行が主体の4HK1系は、尿素水供給体制が整っていないケースが多いため、エンジンのポテンシャルアップ+DPDで対応しました。都市間走行を中心とした運行が主体の6WG1系・6UZ1系・6HK1系は尿素水供給体制が整っていることから、DPD+尿素SCRで対応しました。

都市間/幹線道路走行主体の、大型スタンドやインタンク使用が主なユーザー

都市間走行 (or高GVW)

大型～中型トラック

中型～小型トラック

市街地走行 (or低GVW)

市街地走行主体の、一般のガソリンスタンド使用が主なユーザー



大型トラック「ギガ」－すべては燃費のために

現在、景気の低迷と燃料費の高騰を背景にした自動車における経済性の改善・向上は至上の命題となっています。新型ギガでは「燃費」に焦点を絞り、開発を進めました。

1) 内燃機関の限界を目指した燃費効率

燃料の超高压噴射、電子制御式無段階可変容量型ターボの採用など最新技術を投入し進化を遂げたエンジンと、3D熱解析により誕生した理想的な冷却システムにより、エンジンの燃費効率を飛躍的に高めました。燃費の良い領域が広がるとともに、より低い回転数でのシフトアップを可能にしました。



コモンレール式燃料噴射システム
騒音を低減させるプレ噴射、DPDを制御する後噴射など、1行程で最大5回の燃料噴射を行う



電子制御可変容量ターボ
電子制御化に伴って従来の8段切り換えから無段階に進化し、トルクアップや排出ガスのクリーン化に大きく貢献

2) 空気の流れを制したキャブ

燃費を追求するため、空気抵抗の低減と冷却性能の向上を狙って、新しいキャブフェイスを採用しました。ラウンド形状の採用により、キャブサイドを流れる空気を整流化。更に、エンジンルーム内を抜ける空気の抵抗も低減しました。

3) 省燃費運転を実現する Smartな制御

運転中の気づかないほどの細かい要因の積み重ねが低燃費の妨げとなっています。いすゞ独自の制御テクノロジー ECONモードには、これらの要因を自動的に制御する Smartシフトと Smartアクセル、エコクルーズ機能を搭載。ドライバーストレスや着時間への影響を最小限に抑えながら、省燃費運転を実現します。

GIGA

| 6UZ1系 | 6WG1系 |
|-------------------|--------------------------------|
| 全車 | 4×2トラクタ・ 6×4トラクタ(基準内)全車 |
| 平成27年度 燃費基準達成車 | 平成27年度 燃費基準達成車 |
| | (単車消防車・6×4トラクタ(緩和)・フルトラクタは未達成) |

中型トラック「フォワード」－力と環境にダブルで効く2ステージターボ

4HK1エンジンは、主要構造部品を刷新。また、商用車としては国内で初めてとなる2ステージターボ、及び超高压コモンレール等の採用により、燃焼効率を向上しつつエンジン本体の排出ガス性能を大幅に向上。排ガス後処理装置に新たな触媒を追加することなく、従来のDPDのみでポスト新長期規制に適合しました。

FORWARD

(09フォワード(展開継続)を含む)

| 4HK1系 | 6HK1系 |
|-------------------|-----------------------|
| 全車 | FSR・FVR全車 |
| 平成27年度 燃費基準達成車 | 平成27年度 燃費基準達成車 |
| (低床4WDは未達成) | (FRR・FTR・FTS・FVZは未達成) |

低速域からターボが効き、充分な動力性能を確保

力と環境にダブルで効く、2ステージターボ採用!



4HK1-TCH

177kW (240PS) / 2600rpm (ネット値※)
706N・m(72kg・m) / 1600rpm (ネット値※)
※ネット値とは車両搭載状態とほぼ同じ条件で測定した数値です。

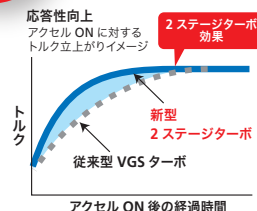
● 2つのターボで、全回転域にわたって、強力なターボ効果を発揮します!



2ステージターボ



● 尿素 SCR を使わずに、DPDのみでポスト新長期排出ガス規制に適合させました!



環境マネジメント

人と地球の未来のために

1992年にいすゞが初めて地球環境憲章を制定してから18年が経ち、地球規模での環境問題も、自動車産業を取り巻く状況も、さまざまに変化してまいりました。そこでいすゞでは「地球環境憲章」を見直し、これからの時代に合った3つの基本方針と、具体的な取り組みの目標として6つの活動指針を定めました。

いすゞは企業理念と行動指針に則り、持続可能な社会の実現に向けて、「地球環境憲章」のもと、環境問題への取り組みを進めてまいります。

ISUZU GREEN ACTION

基本方針

2010年4月1日改定



- ・豊かで持続可能な社会の実現
- ・事業活動全体の環境負荷低減
- ・社会活動への協調参加

地球環境憲章

活動指針

1. 持続可能な社会の実現

経済と環境を両立させ、お客様に喜ばれる、環境に配慮した高付加価値の製品、サービスを提供する。

2. 環境技術開発の推進

材料投入から廃棄にいたる製品のライフサイクルを通して、環境負荷低減の技術開発でリードする。

3. 法の順守、自主取り組みの実施

環境関連法規の順守を徹底し、重要な環境項目には自主目標を策定して、環境保全に取り組む。

4. 環境マネジメントシステム構築、関連会社との連携

事業にかかわる全てのグループ企業で環境マネジメントシステムを構築し、相互の協力によって環境活動の継続的レベルアップを図る。

5. 社会とのコミュニケーション、社会貢献の推進

製品とサービスと人材を通じた地域や社会との良好なコミュニケーションによって、豊かな社会づくりに貢献する。

6. 教育・訓練、環境マインドの育成

社員及びいすゞグループ一人ひとりの環境教育・訓練を通して、環境マインドのレベルアップを図る。



慶應義塾大学、神奈川県とともに電気バスの共同開発を行っています。(このスケッチはイメージです)



『人とくるまのテクノロジー展2010』（主催：社団法人自動車技術会 2010年5月）に、現在開発を進めているエルフプラグイン・ハイブリッド車を出品。

コーポレート・ガバナンス

経営の健全性、遵法性、透明性の確保に注力

いすゞ自動車は、あらゆるステークホルダーから信頼される企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めると同時に、コンプライアンスの徹底を経営の最重要課題の一つに位置づけ、法令遵守をはじめとする意識の徹底を図っています。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社が企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためには、その活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンス(企業統治)の体制の整備は不可欠であると考えております。

当社は、当社をとりまくあらゆるステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考え、そのために重要情報の適時適切な開示をとおして、企業内容の公正性・透明性確保に努めております。また、特に株主の権利・利益を守り、株主間の平等性を確保するために、社内体制、環境の整備を図ることは、コーポレート・ガバナンスの重要な要素であると考えております。

更に、そのためには、経営の監督を担う取締役会・監査役会が十分機能し、同時に株主に対する説明責任を十分果たす必要があると考えております。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度採用会社であり、会社の機関として取締役会ならびに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督ならびに監査を行っています。当社の取締役会は、取締役11名で構成され社外取締役はいません。

取締役会の職務である業務執行の決定と監督が適正に行われるか否かは、取締役会を構成する各々の取締役が、経営に関

する深い知識や経験を有し、当社の事業や自動車産業についての十分な知識と、それらの知識と経験に基づいて適切に判断し、適切な発言をする能力を持つ取締役であるかどうかによって左右されるものと当社は考えています。当社では従来より、社内出身者以外にも、社外から取締役としての高い見識と力量を有する人材を取締役に選任しております。一方社外のチェック・モニタリング機能という観点からは、社外監査役3名による監査を実施しており、独立した視点に立った経営監視機能は十分に機能していると考えております。

ガバナンス強化の観点から社外取締役を導入することの是非につきましては、意思決定の迅速性とのかねあいや人材確保の問題も踏まえ今後とも慎重に検討してまいります。現状では当社は、前述のような、経営や業務執行から独立した視点に対して経営陣が説明責任を負う仕組み・体制を導入することで、経営のスピードと監督・ガバナンスの両立は図られていると考えます。

CSR部門の設置

2010年4月1日の組織改定において、事業の透明性、社会的価値向上を目指してCSR(企業の社会的責任)を推進することを目的として監査部門をCSR部門と改称、このなかに新設されたCSR推進部にコンプライアンス推進グループは編入されました。



役員



取締役会長
井田 義則



代表取締役社長
細井 行



代表取締役副社長
只木 可弘



取締役副社長
月岡 良三



取締役専務執行役員
清水 康昭



取締役専務執行役員
古田 貴信



取締役常務執行役員
山田 勉



取締役常務執行役員
佐々木 敏夫



取締役常務執行役員
片山 正則



取締役常務執行役員
阪田 良



取締役
満崎 周夫

常務執行役員

小村 嘉文
清水 和治
水谷 春樹
小田嶋 勝
馬場 健吾
永井 克昌
伊藤 一彦
徳永 俊一

執行役員

袴田 直人
堺 裕善
川原 誠
菊池 隆
藤森 正之
石川 哲朗
日下 康
加賀 聡
上原 敏裕
本木 潤
伊藤 正敏

常勤監査役

木内 資雄
里見 俊一
一色 浩三

監査役

長島 安治
見田 元

(2010年6月26日現在)

財務セクション

Financial Section



いすゞ自動車株式会社

アニュアル レポート 2010

| | |
|----------------|----|
| 5年間の主要財務データ | 14 |
| 財政状態及び経営成績の分析 | 15 |
| 連結貸借対照表 | 18 |
| 連結損益計算書 | 20 |
| 連結株主資本等変動計算書 | 21 |
| 連結キャッシュ・フロー計算書 | 22 |
| 連結財務諸表に対する注記 | 23 |
| 独立監査人による監査報告書 | 30 |

5年間の主要財務データ

いすゞ自動車株式会社及び連結子会社

| 連結 | 百万円 | | | | | 千米ドル |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------|
| | 2010 | 2009 | 2008 | 2007 | 2006 | 2010 |
| 事業年度: | | | | | | |
| 売上高 | ¥ 1,080,928 | ¥ 1,424,708 | ¥ 1,924,833 | ¥ 1,662,925 | ¥ 1,581,857 | \$ 11,617,891 |
| 売上原価 | 962,056 | 1,271,067 | 1,666,656 | 1,413,402 | 1,347,861 | 10,340,244 |
| 売上総利益 | 118,872 | 153,640 | 258,176 | 249,523 | 233,996 | 1,277,647 |
| 販売費及び一般管理費 | 107,862 | 131,989 | 148,603 | 142,542 | 143,334 | 1,159,308 |
| 営業利益 | 11,010 | 21,651 | 109,573 | 106,980 | 90,661 | 118,338 |
| 経常利益 | 11,393 | 15,236 | 122,322 | 114,697 | 93,843 | 122,460 |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,139 | 11,475 | 110,604 | 107,483 | 79,625 | 98,236 |
| 当期純利益(純損失) | 8,401 | (26,858) | 76,021 | 92,394 | 58,956 | 90,296 |
| 事業年度末: | | | | | | |
| 総資産 | ¥ 1,110,383 | ¥ 1,026,786 | ¥ 1,245,947 | ¥ 1,232,181 | ¥ 1,168,697 | \$ 11,934,478 |
| 純資産 | 354,534 | 331,773 | 415,278 | 389,061 | 271,167 | 3,810,564 |

| 単体 | 百万円 | | | | | 千米ドル |
|---------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|--------------|
| | 2010 | 2009 | 2008 | 2007 | 2006 | 2010 |
| 事業年度: | | | | | | |
| 売上高 | ¥ 649,533 | ¥ 857,439 | ¥ 1,027,349 | ¥ 973,884 | ¥ 917,895 | \$ 6,981,223 |
| 売上原価 | 570,685 | 777,810 | 879,123 | 813,229 | 753,078 | 6,133,768 |
| 売上総利益 | 78,847 | 79,628 | 148,225 | 160,654 | 164,816 | 847,454 |
| 販売費及び一般管理費 | 72,658 | 93,670 | 100,035 | 99,163 | 111,309 | 780,939 |
| 営業利益(損失) | 6,188 | (14,041) | 48,190 | 61,491 | 53,506 | 66,515 |
| 経常利益(損失) | 5,151 | (3,268) | 50,168 | 68,273 | 64,149 | 55,365 |
| 税引前当期純利益(純損失) | 3,221 | (11,617) | 46,856 | 69,111 | 47,122 | 34,627 |
| 当期純利益(純損失) | 14,250 | (35,220) | 43,504 | 68,325 | 46,476 | 153,164 |
| 事業年度末: | | | | | | |
| 総資産 | ¥ 811,200 | ¥ 761,263 | ¥ 886,390 | ¥ 899,783 | ¥ 867,698 | \$ 8,718,833 |
| 純資産 | 245,296 | 229,287 | 284,177 | 292,807 | 231,289 | 2,636,464 |

注: 日本円金額の米ドルへの換算は、読者の便宜のためにのみ記載したものであり、2010年3月31日の為替相場(1米ドルにつき93.04円)で換算しています。

財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度の財政状態、経営成績の分析は、以下の通りです。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2010年6月29日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒引当金、たな卸資産、投資、法人税等、退職金、製品保証引当金などの計上に関して、見積りによる判断を行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があります。業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経営成績は、円高による為替影響、及び年度前半の販売減少の影響を受けたものの、後半期にかけて国内、アセアンを中心とした海外で販売が急速に回復したことに加え、グループ全体で採算改善に取り組んだ結果、各社の損益が改善し、売上高1兆809億円(前年度比24.1%減)、営業利益110億円(前年度比49.1%減)、経常利益は113億円(前年度比25.2%減)、当期純利益は84億円(前年度は268億円の損失)となりました。

2. 売上高

当連結会計年度の売上高は、1兆809億円(前年度比24.1%減)と減少しました。

国内商用車市場において、燃費・経済性に優れた商品の投入により、普通トラックで32.9%(前年度比3.2ポイント増)、2-3トンクラスで40.0%(前年度比0.9ポイント増)とシェアを堅調に伸ばしました。しかし、景気後退にともない、普通トラックの全需は41,622台(前年度比33.9%減)、2-3トンクラスの全需についても48,859台(前年度比30.3%減)と前連結会計年度に引き続き大幅に減少しています。この結果、国内売上は4,329億円(前年度比18.9%減)と減少しました。

アジア地域への売上高は3,525億円(前年度比4.5%減)となっています。主な要因としては、タイ市場において当社グループは39%と高い水準のシェアを維持したものの、全需が減少したことによるものです。

北米地域への売上高は527億円(前年度比37.3%減)と大きく減少しています。これは米国経済の減速によるものです。

その他地域への売上高は2,426億円(前年度比44.5%減)と減少しています。これは、特に欧州や中近東において販売の回復が遅れているためです。

なお所在地別セグメント別の分析は、「連結財務諸表に対する注記」の14.セグメント情報に記載しています。

3. 営業利益

当連結会計年度の営業利益は110億円(前年度比49.1%減)となりました。

増益要因としては費用圧縮他412億円、経済変動181億円、資材費等合理化130億円が挙げられるものの、売上変動及び構成差が807億円、円高による為替変動が23億円の減益要因となっています。

この結果、当連結会計年度における売上高営業利益率は1.0%(前年度は1.5%)と悪化しました。

なお所在地別セグメント別の分析は、「連結財務諸表に対する注記」の14.セグメント情報に記載しています。

4. 営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は3億円の利益であり、前連結会計年度に比べて67億円増益となっています。

持分法による投資利益は42億円となり、前連結会計年度に比べて7億円の減益となっています。持分法適用関連会社である日本国内の部品製造会社において、損益が悪化したことが主な要因です。

また、有利子負債の増加にともない、受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた純額は45億円の損失となり、前連結会計年度に比べて21億円悪化しているものの、為替差損益が17億円の為替差益(前年度は39億円の為替差損)となり、前連結会計年度に比べて57億円改善しています。

5. 特別損益

前連結会計年度には、特別損失で、固定資産処分損、貸倒引当金繰入額、たな卸資産評価損などがあり、特別損益は37億円の損失でした。当連結会計年度は22億円の損失となり、前年度に比べて15億円改善しています。当連結会計年度の主な項目として、特別損失で、固定資産処分損、減損損失、環境対策費が挙げられ、特別利益で収用補償金が挙げられます。

6. 税金費用

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを加えた金額は、前連結会計年度では329億円の損失でしたが、当連結会計年度では41億円の利益となりました。これは主に、繰延税金資産の計上によるものです。

7. 少数株主利益

少数株主利益は、主にアセアン現地法人、北米現地法人、国内部品製造会社の少数株主に帰属する利益から成り、前連結会計年度の53億円に対し、当連結会計年度は49億円となりました。

8. 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は84億円となり、前年度に比べて352億円の増益となりました。1株当たり当期純利益は4.96円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

1. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)については、営業活動により獲得した資金897億円を、設備投資を中心とした投資活動に363億円、有利子負債の返済を中心とした財務活動に168億円、それぞれ資金を使用したこと等により、前連結会計年度に比べて400億円増加し、1,561億円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除して計算した、フリーキャッシュ・フローは、533億円の資金流入(前連結会計年度は715億円の資金流出)となっています。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動により獲得した資金は、897億円(前連結会計年度は90億円のキャッシュ・アウト)となりました。これは、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上に加え、売上債権の増加により517億円資金が流出したものの、仕入債務の増加により713億円、及びたな卸資産の減少により186億円資金が流入したことによるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動により使用した資金は、363億円(前年度比41.9%減)となりました。これは、前連結会計年度に比べ、設備投資を大幅に抑制したことによるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動により使用した資金は、168億円(前連結会計年度は478億円のキャッシュ・イン)となりました。これは、主に、有利子負債の返済を進めたことによるものです。

2. 資産

当連結会計年度末における総資産残高は1兆1,103億円となり、前連結会計年度末に比べて835億円増加しています。

当社及び北米の子会社にて在庫調整を進めた結果、たな卸資産が133億円減少した一方で、後半期の好調な販売を受けて、売上債権が553億円増加しました。また、各社の資金環境が改善した結果、現金及び預金が445億円増加しています。

3. 負債

当連結会計年度末における負債総額は7,558億円となり、前連結会計年度末に比べて608億円増加しています。

後半期の好調な販売を受けて、仕入債務が758億円増加しました。有利子負債については、順調に借入金の返済を進めた結果、前連結会計年度末に比べて108億円減少しています。

4. 純資産

当連結会計年度における純資産は3,545億円となり、前連結会計年度末に比べて227億円増加しています。

当期純利益を84億円計上したことに加え、前連結会計年度末に比べ円安に推移したことによる為替換算調整勘定の増加67億円、株式市場の回復によるその他有価証券評価差額金の増加19億円、子会社純資産の増加に伴う少数株主持分の増加58億円が主な要因となっています。

自己資本比率は26.8%と前連結会計年度末に比べて0.5ポイント悪化しています。

事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2010年6月29日)現在において当社グループが判断したものです。

1. 主要市場の経済状況・需給動向及び価格の変動

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車の需要は、当社グループが製品を販売している国・地域及びその市場における経済状況の影響を受けるため、日本、北米、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性があります。

2. 金利変動

当社グループはキャッシュ・フローの管理を強化し、有利子負債の削減に努めています。当期は、不透明な金融環境に対応するため手元資金の確保にも努める一方で、獲得した利益などを原資として有利子負債残高の削減も進めた結果、前連結会計年度末に比べて108億円減少し3,150億円となりました。資金調達に係わるコストは、市場金利が急激に上昇した場合支払利息の負担が増大するなど、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 為替変動

当社グループの事業には、世界各地における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替変動は、外貨建で当社グループが購入する原材料の価格や販売する製品の価格設定に影響し、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

4. ゼネラル モーターズ コーポレーション等大口顧客企業への依存

当社グループは、自動車の構成部品等を、ゼネラル モーターズ コーポレーション(アメリカ合衆国ミシガン州デトロイト市)やそのグループ企業、その他の自動車メーカー等に供給しています。これらの顧客企業への売上は、顧客企業の生産・販売量の変動など当社グループが管理できない要因により影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 資材、部品等のサプライヤー及び業者

当社グループは、生産に必要な原材料、部品及び製品を外部のサプライヤーから調達していますが、サプライヤーの能力を大幅に超えるような需給状況になった場合は、十分な量を確保することができなくなる可能性があります。これらの供給の遅れや、不足が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、需給の逼迫などにより原材料等の価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や価格への転嫁などにより吸収できず、コスト上昇を招いた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 製品の欠陥

当社グループは国内外の各工場世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、万が一大幅なリコールを実施する場合には多額のコストが発生し、また製造物賠償責任につ

ては保険に加入していますが、この保険によりカバーできない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上の、あるいはその他の要件により合併で事業を行っています。これらの合併事業は、合併相手の経営方針、経営環境などの変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 災害等による影響

当社グループは生産工程の中断による潜在的な悪影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産工程で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性があります。また、新型インフルエンザなどの疫病・感染症などが世界的に流行した場合には、当社グループの生産活動及び販売活動に大きな支障をきたす可能性があります。

9. 有価証券投資

当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との間の良好な関係を構築または維持するために有価証券投資を行っています。この内、市場性のあるものについては、株価下落により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場性のないものも含め、当社の影響力の強い投資先企業に対しては、経営の指導・助言等を行っていますが、経営環境の悪化などにより投資先企業の財政状態が著しく低下するなどした場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. 退職給付債務と繰延税金資産

「退職給付債務」と「繰延税金資産」の計上に関しては、見積りによる判断を行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があります。当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの製品の生産および販売活動の一部は、米国やアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外で行われています。これらの海外市場での事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しています。

- 不利な政治または経済の変動
- 人材の採用と確保の難しさ
- 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- 潜在的に不利な税影響
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

12. 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。

13. 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、関税、その他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管理、環境保全・リサイクル・安全関連の法規制の適用もを受けています。これらの規制の予期しない変更は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。特に排出ガス規制は、環境意識の高まりにともない、更に強化される傾向にあります。これを遵守するための投資等は多額となり、将来、これらの投資に見合う売上を実現できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表 (2010年、2009年及び2008年3月31日現在)

| 資産 | 百万円 | | | 千米ドル |
|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|
| | 2010 | 2009 | 2008 | 2010 |
| 流動資産： | | | | |
| 現金及び預金（注記2） | ¥ 155,820 | ¥ 111,245 | ¥ 139,503 | \$ 1,674,770 |
| 売上債権 | | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 188,108 | 132,781 | 256,802 | 2,021,805 |
| 貸倒引当金 | (1,166) | (1,570) | (2,342) | (12,537) |
| 有価証券（注記3） | — | — | 5,400 | — |
| たな卸資産 | 106,437 | 119,826 | 152,068 | 1,143,999 |
| 繰延税金資産（注記6） | 18,285 | 9,492 | 28,428 | 196,529 |
| その他 | 20,230 | 27,863 | 32,639 | 217,434 |
| 流動資産合計 | 487,715 | 399,638 | 612,499 | 5,242,002 |
| 投資その他の資産： | | | | |
| 投資有価証券（注記3） | | | | |
| 非連結子会社及び関連会社の株式 | 66,339 | 64,405 | 72,820 | 713,025 |
| その他 | 21,046 | 17,326 | 31,765 | 226,207 |
| 長期貸付金 | 4,149 | 4,107 | 3,799 | 44,600 |
| 繰延税金資産（注記6） | 9,637 | 7,734 | 10,298 | 103,579 |
| その他 | 23,434 | 21,834 | 21,545 | 251,878 |
| 貸倒引当金 | (8,198) | (9,640) | (8,867) | (88,119) |
| 投資その他の資産合計 | 116,408 | 105,769 | 131,362 | 1,251,170 |
| 有形固定資産：（注記4） | | | | |
| 土地 | 269,558 | 269,289 | 268,680 | 2,897,232 |
| 建物及び構築物 | 259,103 | 244,454 | 238,061 | 2,784,858 |
| 機械装置及び運搬具 | 565,104 | 571,182 | 600,191 | 6,073,780 |
| リース資産 | 9,526 | 4,452 | — | 102,393 |
| 建設仮勘定 | 15,268 | 31,811 | 17,284 | 164,109 |
| 減価償却累計額 | (620,835) | (608,781) | (630,739) | (6,672,780) |
| 有形固定資産合計 | 497,726 | 512,408 | 493,478 | 5,349,592 |
| 無形固定資産： | 8,532 | 8,970 | 8,607 | 91,712 |
| 資産合計 | ¥ 1,110,383 | ¥ 1,026,786 | ¥ 1,245,947 | \$ 11,934,478 |

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

| 負債及び純資産 | 百万円 | | | 千米ドル |
|---|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|
| | 2010 | 2009 | 2008 | 2010 |
| 流動負債： | | | | |
| 短期借入金 | ¥ 67,355 | ¥ 84,287 | ¥ 69,833 | \$ 723,937 |
| 1年以内に返済期限の到来する社債 | 20,000 | 10,000 | 12 | 214,961 |
| 支払手形及び買掛金 | 237,361 | 161,516 | 323,664 | 2,551,177 |
| リース債務 | 2,494 | 1,351 | — | 26,806 |
| 未払費用 | 45,484 | 43,307 | 65,774 | 488,870 |
| 未払法人税等（注記 6） | 6,406 | 3,187 | 13,478 | 68,856 |
| 預り金 | 4,288 | 3,674 | 3,410 | 46,090 |
| その他 | 18,523 | 30,508 | 37,745 | 199,092 |
| 流動負債合計 | 401,913 | 337,833 | 513,920 | 4,319,793 |
| 長期借入債務（注記 4） | 225,164 | 230,225 | 186,931 | 2,420,085 |
| 退職給付引当金（注記 5） | 61,367 | 57,702 | 57,186 | 659,587 |
| 繰延税金負債（注記 6） | 3,337 | 4,366 | 3,843 | 35,868 |
| 土地の再評価に係る繰延税金負債（注記 8） | 55,818 | 55,818 | 55,827 | 599,939 |
| その他の固定負債 | 8,247 | 9,066 | 12,960 | 88,640 |
| 偶発債務（注記 9） | | | | |
| 純資産： | | | | |
| 株主資本（注記 7） | | | | |
| 普通株式及び優先株式 | 40,644 | 40,644 | 40,644 | 436,853 |
| 普通株式： | | | | |
| 発行可能株式総数 3,369,000,000 株（2010 年度、2009 年度及び 2008 年度） | | | | |
| 発行済株式数 1,696,845,339 株（2010 年度、2009 年度及び 2008 年度） | | | | |
| 資本剰余金 | 50,427 | 50,427 | 50,427 | 541,998 |
| 利益剰余金 | 153,663 | 145,407 | 185,601 | 1,651,582 |
| 自己株式（2010 年度：2,355,667 株） | (599) | (570) | (463) | (6,440) |
| 株主資本合計 | 244,136 | 235,908 | 276,209 | 2,623,993 |
| 評価・換算差額等 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,327 | 1,340 | 7,415 | 35,759 |
| 繰延ヘッジ損益 | (151) | (45) | 245 | (1,625) |
| 土地再評価差額金（注記 8） | 73,340 | 73,195 | 73,956 | 788,265 |
| 為替換算調整勘定 | (23,059) | (29,762) | 2,428 | (247,841) |
| 評価・換算差額等合計 | 53,456 | 44,727 | 84,047 | 574,558 |
| 少数株主持分 | 56,941 | 51,137 | 55,021 | 612,011 |
| 純資産合計 | 354,534 | 331,773 | 415,278 | 3,810,564 |
| 負債純資産合計 | ¥ 1,110,383 | ¥ 1,026,786 | ¥ 1,245,947 | \$ 11,934,478 |

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結損益計算書

(2010年、2009年及び2008年3月31日終了年度)

| | 百万円 | | | 千米ドル |
|------------------|-------------|-------------|-------------|---------------|
| | 2010 | 2009 | 2008 | 2010 |
| 売上高 | ¥ 1,080,928 | ¥ 1,424,708 | ¥ 1,924,833 | \$ 11,617,891 |
| 売上原価 | 962,056 | 1,271,067 | 1,666,656 | 10,340,244 |
| 売上総利益 | 118,872 | 153,640 | 258,176 | 1,277,647 |
| 販売費及び一般管理費 | 107,862 | 131,989 | 148,603 | 1,159,308 |
| 営業利益 | 11,010 | 21,651 | 109,573 | 118,338 |
| その他収益 (費用) | | | | |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,745 | 4,410 | 4,304 | 18,764 |
| 支払利息 | (6,303) | (6,802) | (6,530) | (67,753) |
| 持分法による投資利益 | 4,270 | 5,049 | 15,502 | 45,904 |
| その他—純額 | 670 | (9,072) | (528) | 7,205 |
| 経常利益 | 11,393 | 15,236 | 122,322 | 122,460 |
| 特別利益 (損失) | | | | |
| 投資有価証券売却益 | 65 | 2 | 489 | 709 |
| 貸倒引当金戻入益 (繰入額) | — | (1,092) | 401 | — |
| 固定資産売却益 (損) | (1,278) | (992) | (3,691) | (13,741) |
| 非連結子会社等投資・債権評価損 | — | — | (208) | — |
| 固定資産減損損失 (注記 13) | (893) | (21) | (86) | (9,607) |
| 特別保証費 | — | — | (3,015) | — |
| 北米 SUV 事業撤退損失 | — | — | (3,397) | — |
| 環境対策費 | (404) | — | — | (4,342) |
| その他—純額 | 256 | (1,657) | (2,208) | 2,757 |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,139 | 11,475 | 110,604 | 98,236 |
| 法人税等 (注記 6) | | | | |
| 当年度分 | 8,202 | 8,437 | 21,611 | 88,165 |
| 法人税等調整額 | (12,384) | 24,511 | 1,330 | (133,106) |
| 少数株主利益 | 4,920 | 5,384 | 11,641 | 52,881 |
| 当期純利益 (純損失) | ¥ 8,401 | ¥ (26,858) | ¥ 76,021 | \$ 90,296 |

| 1株当たりの金額 | 円 | | | 米ドル |
|-------------|--------|-----------|---------|---------|
| | | | | |
| 当期純利益 (純損失) | | | | |
| —基本 | ¥ 4.96 | ¥ (15.85) | ¥ 44.60 | \$ 0.05 |
| —潜在株式調整後 | — | — | 44.36 | — |

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書(注記7) (2010年、2009年及び2008年3月31日終了年度)

| | 百万円 | | | | | | | | |
|-------------------------|----------|----------|-----------|----------|-----------------|--------------|-------------|--------------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 其他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 少数株主持分 |
| 2007年3月31日現在 | ¥ 40,644 | ¥ 50,427 | ¥ 156,467 | ¥ (334) | ¥ 12,319 | ¥ 73,981 | ¥ 39 | ¥ 8,498 | ¥ 47,018 |
| 剰余金の配当 | | | (7,587) | | | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 122 | | | | | | |
| 当期純利益 | | | 76,021 | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | (129) | | | | | |
| 優先株式の取得 | | | | (40,000) | | | | | |
| 優先株式の消却 | | | (40,000) | 40,000 | | | | | |
| 新規持分法適用会社に係る変動額 | | | 598 | | | | | | |
| 持分法適用除外会社に係る変動額 | | | (20) | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | (4,903) | (24) | 206 | (6,069) | 8,003 |
| 2008年3月31日現在 | 40,644 | 50,427 | 185,601 | (463) | 7,415 | 73,956 | 245 | 2,428 | 55,021 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | | | 328 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | (13,563) | | | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | (100) | | | | | | |
| 当期純利益(純損失) | | | (26,858) | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | (106) | | | | | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | (6,075) | (761) | (291) | (32,191) | (3,884) |
| 2009年3月31日現在 | 40,644 | 50,427 | 145,407 | (570) | 1,340 | 73,195 | (45) | (29,762) | 51,137 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | (145) | | | | | | |
| 当期純利益 | | | 8,401 | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | (28) | | | | | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | 1,986 | 145 | (105) | 6,702 | 5,804 |
| 2010年3月31日現在 | ¥ 40,644 | ¥ 50,427 | ¥ 153,663 | ¥ (599) | ¥ 3,327 | ¥ 73,340 | ¥ (151) | ¥ (23,059) | ¥ 56,941 |

| | 千米ドル | | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-------------|------------|-----------------|--------------|-------------|--------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 其他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 少数株主持分 |
| 2009年3月31日現在 | \$436,853 | \$541,998 | \$1,562,847 | \$ (6,135) | \$ 14,405 | \$786,704 | \$ (490) | \$(319,885) | \$549,627 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | (1,561) | | | | | | |
| 当期純利益 | | | 90,296 | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | (305) | | | | | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | 21,353 | 1,561 | (1,134) | 72,043 | 62,383 |
| 2010年3月31日現在 | \$436,853 | \$541,998 | \$1,651,582 | \$ (6,440) | \$ 35,759 | \$788,265 | \$(1,625) | \$(247,841) | \$612,011 |

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書 (2010年、2009年及び2008年3月31日終了年度)

| | 百万円 | | | 千米ドル |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|--------------|
| | 2010 | 2009 | 2008 | 2010 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | ¥ 9,139 | ¥ 11,475 | ¥ 110,604 | \$ 98,236 |
| 減価償却費及び負ののれん償却額 | 39,434 | 39,320 | 41,323 | 423,843 |
| 持分法による投資利益 | (4,270) | (5,049) | (15,502) | (45,904) |
| 退職給付引当金の増減額 | 3,539 | 1,069 | 984 | 38,045 |
| 製品保証引当金の増減額 | (1,356) | (639) | 649 | (14,579) |
| 賞与引当金の増減額 | 940 | (2,176) | (534) | 10,105 |
| 貸倒引当金の増減額 | (745) | 228 | (1,551) | (8,013) |
| 受取利息及び受取配当金 | (1,745) | (4,410) | (4,304) | (18,764) |
| 支払利息 | 6,303 | 6,802 | 6,530 | 67,753 |
| 固定資産売却益 | (230) | (391) | (763) | (2,477) |
| 固定資産処分損等 | 1,509 | 1,384 | 4,454 | 16,218 |
| 投資有価証券売却損益 | (58) | 34 | (467) | (633) |
| 固定資産減損損失 | 893 | 21 | 86 | 9,607 |
| その他の特別損失 | 273 | 1,018 | 331 | 2,942 |
| 売上債権の増減額 | (51,706) | 112,974 | 13,821 | (555,749) |
| たな卸資産の増減額 | 18,694 | 16,740 | (15,747) | 200,930 |
| その他の流動資産の増減額 | 2,793 | (728) | 714 | 30,029 |
| 仕入債務の増減額 | 71,381 | (148,600) | 12,958 | 767,214 |
| 未払費用の増減額 | 651 | (17,679) | 3,669 | 7,001 |
| 預り金の増減額 | 582 | 193 | (12) | 6,266 |
| その他の流動負債の増減額 | (824) | (6,945) | 499 | (8,866) |
| その他 | 382 | (106) | (156) | 4,116 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,427 | 11,399 | 15,712 | 58,338 |
| 利息の支払額 | (6,334) | (6,728) | (6,018) | (68,087) |
| 法人税等の支払額 | (4,972) | (18,270) | (15,521) | (53,439) |
| 営業活動から得た現金 (純額) | 89,702 | (9,065) | 151,761 | 964,132 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 投資有価証券の購入に係る支出 | (735) | (1,482) | (8,066) | (7,907) |
| 投資有価証券の売却による収入 | 117 | 19 | 740 | 1,264 |
| 固定資産の購入に係る支出 | (36,693) | (60,371) | (42,111) | (394,380) |
| 固定資産の売却による収入 | 2,914 | 1,035 | 2,815 | 31,323 |
| 長期貸付の実行に伴う支出 | (149) | (958) | (118) | (1,607) |
| 長期貸付の回収による収入 | 95 | 105 | 147 | 1,023 |
| 短期貸付金の増減額 | (40) | 28 | 895 | (430) |
| 定期預金の純減少額 | (8) | 551 | 2 | (92) |
| その他 | (1,809) | (1,423) | (2,523) | (19,450) |
| 投資活動に使用した現金 (純額) | (36,309) | (62,495) | (48,219) | (390,257) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の増減額 | (19,420) | 3,315 | (7,693) | (208,735) |
| 長期借入の実行による収入 | 81,440 | 111,268 | 19,042 | 875,325 |
| 長期借入の返済に係る支出 | (66,713) | (51,453) | (49,956) | (717,039) |
| 社債の発行による収入 | — | 3,000 | 60 | — |
| 社債の償還による支出 | (10,000) | (60) | (3,600) | (107,480) |
| 少数株主からの払込による収入 | — | — | 1,428 | — |
| リース債務の返済による支出 | (1,594) | (427) | — | (17,138) |
| 優先株式の取得に係る支出 | — | — | (40,000) | — |
| 自己株式の取得に係る支出 | (10) | (99) | (112) | (117) |
| 親会社による配当金の支払額 | (24) | (13,536) | (7,574) | (259) |
| 少数株主への配当金の支払額 | (575) | (4,141) | (2,817) | (6,189) |
| 財務活動に使用した現金 (純額) | (16,899) | 47,864 | (91,224) | (181,634) |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3,506 | (10,727) | (5,966) | 37,683 |
| 現金及び現金同等物の当期増減額 | 40,000 | (34,424) | 6,351 | 429,924 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 116,198 | 149,721 | 140,363 | 1,248,912 |
| 連結範囲の変更に係る | | | | |
| 現金及び現金同等物の増減額 | — | 901 | 3,006 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (注記 2) | ¥ 156,198 | ¥ 116,198 | ¥ 149,721 | \$ 1,678,837 |

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結財務諸表に対する注記

1. 連結財務諸表の作成基準

添付のいすゞ自動車株式会社(以下「当社」)及び連結子会社の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、日本の金融商品取引法に定める基準に従い、作成しています。日本で一般に公正妥当と認められた会計原則は、国際財務報告基準の適用及び開示要件と比較して、いくつかの相違点があります。また、注記には補足情報として、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則では必要とされていない情報が記載されています。

日本国外の読者の便宜のため、国内目的のため作成された連結財務諸表及び注記を一部再構成しています。

日本円金額は百万円単位にて切り捨て、表示しているため、小計や合計は関連する各勘定を足し合わせた金額とは一致いたしません。日本円金額の米ドルへの換算は、便宜のため2010年3月31日の外国為替相場(1米ドルにつき93.04円)で換算しています。この便宜上の換算は、日本円が上記レートで米ドルに実際に換算された、または将来換算され得るということの意味するものではありません。換算後、千米ドル単位にて切り捨てています。

2010年度表示との整合のため、2008年度と2009年度財務諸表の一部を再構成しています。

2. 主要な会計方針

a) 連結の基本方針

連結財務諸表は当社及び重要な子会社の勘定を含み、連結にあたり重要な会社間の債権債務及び取引高は消去しています。

連結子会社及び関連会社への投資金額と取得日における公正価値による純資産額との差額であるのれんは、その効果の発現する期間を見積り、計上後20年以内の期間にわたって償却しています。

b) 外貨の換算

外貨建債権債務は、貸借対照表日の換算レートにより日本円に換算し、これによる換算差額は当年度の損益に含めています。海外の連結子会社の貸借対照表は貸借対照表日の換算レートにより日本円に換算し、損益計算書は子会社の会計期間の平均レートにより日本円に換算し、換算差額は貸借対照表の為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

c) 有価証券

金融商品に関する会計基準により有価証券を、売買目的で保有する有価証券、満期まで保有する目的の有価証券(債券)及びその他有価証券に分類することを求められています。

時価のあるその他有価証券は時価で評価され、評価損益は税効果調整の上、直接純資産の部に含まれています。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法で評価しています。

d) たな卸資産

たな卸資産は、当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により、また連結子会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しています。

e) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は取得原価で表示しています。当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却については資産の耐用年数に基づいて、主に定額法で計算しています。なお、一部の連結子会社においては定率法で計算しています。

f) ソフトウェア(リース資産を除く)

当社及び連結子会社において使用されているソフトウェアは利用可能期間(原則5年間)に基づいて定額法で償却しています。

g) リース

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

h) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付は退職一時金制度及び退職年金制度に基づき、支給されています。これらの制度のもと、資格を有する従業員は給与水準及び勤続年数に基づき、退職給付を受給する権利を有します。

当社及び国内連結子会社は日本における退職給付に関する会計基準を採用しています。当基準に従い、退職給付引当金は貸借対照表日における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理しています。

i) 法人税等

法人税等は発生主義により計上しています。会計上と税務上の一時的な差異によって発生する見積税効果額のため、繰延税金資産及び負債を認識しています。繰延税金資産及び負債は、当該差異が解消されると考えられる時点で適用される税率によって計算しています。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識しています。

j) 1株当たり当期純利益

1株当たり純利益は、年間加重平均発行済普通株式数で割ることにより計算しています。加重平均株式数は発行済株式数から自己株式数を除して計算しています。

2010年3月31日現在、1株当たり純利益の算定上の基礎は以下の通りです。

| | 百万円 | 千米ドル |
|--------------|---------------|-----------|
| 当期純利益 | ¥ 8,401 | \$ 90,296 |
| 普通株式に係る当期純利益 | ¥ 8,401 | \$ 90,296 |
| 期中平均株式数: | | |
| 普通株式: | 1,694,532,824 | |

k) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書のため当社は償還まで3ヶ月を超えない流動性の高い短期投資を現金同等物と見なしています。

2010年3月31日終了年度における連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物への組替は以下の通りです。

| | 百万円 | 千米ドル |
|-----------------------------|----------|-------------|
| 現金及び預金勘定 | ¥155,820 | \$1,674,770 |
| 預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金 | (45) | (487) |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する債券 | 423 | 4,553 |
| 現金及び現金同等物 (キャッシュ・フロー計算書) | ¥156,198 | \$1,678,837 |

l) 会計処理の変更及び新会計基準の適用

1. 退職給付に係わる会計基準の一部改正(その3)の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係わる会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しています。

これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

3. 有価証券

2010年及び2009年3月31日現在、時価のあるその他有価証券は以下の通りです。

| 2010 (2010年3月31日現在) | 百万円 | | | 千米ドル | | | 2009 (2009年3月31日現在) | 百万円 | | |
|-----------------------------|---------|----------|-------------|-----------|------------|-------------|------------------------|----------|-----------|-------------|
| | 取得原価 | 計上額 | 未実現損益 差額 | 取得原価 | 計上額 | 未実現損益 差額 | | 取得原価 | 計上額 | 未実現損益 差額 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの: | | | | | | | | | | |
| 株式: | ¥ 6,939 | ¥ 13,358 | ¥ 6,419 | \$ 74,585 | \$ 143,582 | \$ 68,996 | ¥ 5,722 | ¥ 10,145 | ¥ 4,422 | |
| 合計 | ¥ 6,939 | ¥ 13,358 | ¥ 6,419 | \$ 74,585 | \$ 143,582 | \$ 68,996 | ¥ 5,722 | ¥ 10,145 | ¥ 4,422 | |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの: | | | | | | | | | | |
| 株式: | ¥ 6,891 | ¥ 5,875 | ¥ (1,015) | \$ 74,065 | \$ 63,145 | \$ (10,919) | ¥ 7,458 | ¥ 5,399 | ¥ (2,119) | |
| 合計 | ¥ 6,891 | ¥ 5,875 | ¥ (1,015) | \$ 74,065 | \$ 63,145 | \$ (10,919) | ¥ 7,458 | ¥ 5,399 | ¥ (2,119) | |

2010年3月31日終了年度におけるその他有価証券に分類されている時価のある有価証券の売却による収入は111百万円(1,199千米ドル)、売却に伴う利益総額は42百万円(461千米ドル)、損失は7百万円(75千米ドル)です。

2010年3月31日時点におけるその他有価証券に分類されている時価のない有価証券は、1,812百万円(19,479千米ドル)です。

4. 長期借入債務

2010年及び2009年3月31日現在、長期借入債務の内訳は以下の通りです。

| 会社名 | 百万円 | | 千米ドル |
|----------------------------------|----------|----------|-------------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 当社 2010年満期となる無担保普通社債 年利率1.59% | — | ¥ 10,000 | — |
| 当社 2010年満期となる無担保普通社債 年利率1.24% | ¥ 20,000 | 20,000 | \$ 214,961 |
| 当社 2012年満期となる無担保普通社債 年利率1.55674% | 10,000 | 10,000 | 107,480 |
| 当社 2012年満期となる無担保普通社債 年利率1.579% | 10,000 | 10,000 | 107,480 |
| 当社 2012年満期となる無担保普通社債 年利率0.95% | 3,000 | 3,000 | 32,244 |
| 長期借入金 | 261,486 | 246,737 | 2,810,475 |
| リース債務 | 7,520 | 4,055 | 80,826 |
| 減算：1年以内に返済予定の長期借入金 | 86,841 | 73,568 | 933,383 |
| 合計 | ¥225,164 | ¥230,225 | \$2,420,085 |

2010年3月31日現在、長期借入債務の返済年度別内訳は以下の通りです。

| 返済予定日 | 百万円 | 千米ドル |
|---------|-----------|--------------|
| 1年超2年以内 | ¥ 81,012 | \$ 870,722 |
| 2年超3年以内 | 56,310 | 605,231 |
| 3年超4年以内 | 43,778 | 470,533 |
| 4年超 | 44,063 | 473,597 |
| 合計 | ¥ 225,164 | \$ 2,420,085 |

2010年及び2009年3月31日現在、借入金及びその他負債に担保として供されている資産は以下の通りです。

| | 百万円 | | 千米ドル |
|-----------|----------|----------|------------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 建物及び構築物 | ¥ 54,246 | ¥ 48,070 | \$ 583,040 |
| 機械装置及び運搬具 | 57,925 | 58,344 | 622,584 |
| 土地 | 159,619 | 162,609 | 1,715,600 |
| その他 | 4 | 16 | 49 |

5. 退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、一部の国内連結子会社において、企業年金基金制度として確定拠出型も設けています。

(1) 2010年及び2009年3月31日現在、計上されている退職給付引当金の内訳は以下の通りです。

| | 百万円 | | 千米ドル |
|-------------|-------------|-------------|----------------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 退職給付債務 | ¥ (129,948) | ¥ (128,344) | \$ (1,396,699) |
| 年金資産 | 40,872 | 34,132 | 439,303 |
| 退職給付引当金 | 61,367 | 57,702 | 659,587 |
| 前払年金費用 | (508) | (799) | (5,468) |
| 差引 | ¥ (28,216) | ¥ (37,308) | \$ (303,277) |
| (差引分内訳) | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | ¥ (28,949) | ¥ (38,160) | \$ (311,152) |
| 未認識過去勤務債務 | ¥ 732 | ¥ 852 | \$ 7,874 |
| 差引 | ¥ (28,216) | ¥ (37,308) | \$ (303,277) |

(注) 国内連結子会社の厚生年金基金の代行部分を上記に含めています。

(2) 2010年及び2009年3月31日終了年度の退職給付費用の内訳は以下の通りです。

| | 百万円 | | 千米ドル |
|--------------|----------|----------|------------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 勤務費用 | ¥ 7,164 | ¥ 5,555 | \$ 77,000 |
| 利息費用 | 2,992 | 2,818 | 32,159 |
| 期待運用収益 | (931) | (1,275) | (10,017) |
| 数理計算上の差異 | 6,411 | 4,754 | 68,908 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | (120) | (121) | (1,298) |
| 退職給付費用 | ¥ 15,514 | ¥ 11,732 | \$ 166,752 |
| その他 | 141 | 102 | 1,516 |
| 合計 | ¥ 15,655 | ¥ 11,834 | \$ 168,268 |

(3) 退職給付債務等の計算の基礎は以下の通りです。

| | 2010 | 2009 |
|----------------|----------|-----------|
| 割引率 | 2.3～2.5% | 2.3～2.5% |
| 期待運用収益率 | 2.3～2.5% | 1.34～3.5% |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 1～10年 | 1～10年 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10～19年 | 10～19年 |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 1年 | 1年 |

6. 法人税等

貸借対照表上の未払法人税に、法人税、住民税及び事業税が含まれています。

2010年及び2009年3月31日における繰延税金資産及び負債の主な内訳は以下の通りです。

| | 百万円 | | 千米ドル |
|------------------|-----------|-----------|-------------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 繰延税金資産： | | | |
| 退職給付引当金 | ¥ 23,189 | ¥ 22,910 | \$ 249,242 |
| 子会社株式等評価減及び貸倒引当金 | 12,726 | 12,667 | 136,783 |
| 未払費用 | 8,800 | 7,296 | 94,590 |
| 賞与引当金 | 4,846 | 4,259 | 52,088 |
| 棚卸資産評価減 | 1,779 | 2,366 | 19,125 |
| 繰越欠損金 | 61,187 | 75,153 | 657,645 |
| 未実現利益の消去等 | 4,718 | 4,768 | 50,719 |
| その他 | 22,934 | 11,407 | 246,503 |
| 繰延税金資産小計 | 140,183 | 140,830 | 1,506,698 |
| 評価性引当額 | (110,910) | (122,695) | (1,192,078) |
| 繰延税金資産合計 | 29,272 | 18,134 | 314,620 |
| 繰延税金負債： | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | (1,098) | (560) | (11,809) |
| その他有価証券評価差額金 | (16) | (204) | (173) |
| その他 | (235) | (143) | (2,528) |
| 繰延税金負債合計 | (1,350) | (907) | (14,511) |
| 繰延税金資産の純額 | ¥ 27,922 | ¥ 17,226 | \$ 300,109 |
| 繰延税金負債： | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 475 | 1,061 | 5,105 |
| その他有価証券評価差額金 | 93 | 58 | 1,000 |
| その他 | 2,769 | 3,246 | 29,762 |
| 繰延税金負債の純額 | ¥ 3,337 | ¥ 4,366 | \$ 35,868 |

2010年及び2009年3月31日終了年度の連結損益計算書に反映されている法人税等の負担率と法定実効税率の差異は以下の通りです。

| | 2010 | 2009 |
|-----------------|--------|--------|
| 法定実効税率 | 40.0% | 40.0% |
| 評価性引当額 | (58.2) | 278.7 |
| 在外子会社の税率差異 | (47.3) | (35.0) |
| 連結子会社の当年度損失 | 24.9 | 11.2 |
| 持分法による投資利益 | (14.4) | (16.1) |
| 外国源泉税 | 5.0 | 6.8 |
| 住民税均等割等 | 2.3 | — |
| その他 | 2.0 | 1.5 |
| 税効果適用後の法人税等の負担率 | (45.7) | 287.1 |

7. 株主資本

2010年及び2009年3月31日終了年度における発行済株式数の増減の内訳は以下の通りです。

普通株式：

| | 2010 | 2009 |
|--------------------|---------------|---------------|
| 当事業年度前における発行済普通株式数 | 1,696,845,339 | 1,696,845,339 |
| 転換株式の転換による増加数 | — | — |
| 当事業年度末における発行済普通株式数 | 1,696,845,339 | 1,696,845,339 |

自己株式：

| | 2010 | 2009 |
|-------------------|-----------|-----------|
| 当事業年度前における取得自己株式数 | 2,234,999 | 1,759,316 |
| 当事業年度における取得自己株式数 | 120,668 | 475,683 |
| 当事業年度末における取得自己株式数 | 2,355,667 | 2,234,999 |

8. 土地の再評価

当社、一部の国内連結子会社及び一部の国内持分法適用関連会社によって所有されている事業用土地は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（1999年3月31日 法律第24号）に従い再評価しています。2010年3月31日終了年度において、再評価による評価差額は、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日：2000年3月31日

（一部の連結子会社及び一部の持分法適用関連会社では、2001年3月31日に行っています。）

再評価の方法は下記の通りです。

「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しています。ただし、一部土地については鑑定評価によっています。

土地の再評価に関する法律施行令第10条に定める再評価を行った事業用土地の2010年3月31日時点における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額は、61,267百万円（658,506千米ドル）です。

9. 偶発債務

2010年及び2009年3月31日現在、偶発債務は以下の通りです。

| | 百万円 | | 千米ドル |
|-----------|-------|---------|----------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 借入に対する保証等 | ¥ 660 | ¥ 2,160 | \$ 7,097 |
| 輸出形割引高 | — | 4 | — |

10. リース取引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の2010年及び2009年3月31日現在の内訳は以下の通りです。

a) 借手側

i) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 百万円 | | 千米ドル |
|------------|----------|----------|------------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 取得価額相当額 | ¥ 19,106 | ¥ 29,808 | \$ 205,356 |
| 減価償却累計額相当額 | 14,572 | 18,944 | 156,625 |
| 期末残高相当額 | 4,534 | 10,864 | 48,731 |

ii) 未経過リース料期末残高相当額

| | 百万円 | | 千米ドル |
|-----|---------|---------|-----------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 1年内 | ¥ 3,684 | ¥ 6,969 | \$ 39,597 |
| 1年超 | 1,308 | 4,702 | 14,064 |
| 合計 | 4,992 | 11,671 | 53,662 |

支払利息相当額は、支払リース料総額と取得価額相当額の差額を基礎として、利息法によってもとめられています。

(2) オペレーティング・リース取引の2010年及び2009年3月31日現在の内訳は以下の通りです。

a) 借手側

未経過リース料

| | 百万円 | | 千米ドル |
|-----|-------|-------|----------|
| | 2010 | 2009 | 2010 |
| 1年内 | ¥ 650 | ¥ 755 | \$ 6,993 |
| 1年超 | 1,258 | 1,345 | 13,522 |

11. デリバティブ取引

2010年3月31日現在、デリバティブ取引の内訳は以下の通りです。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| 区分 | 取引の種類 | 百万円 | | | | 千米ドル | | | |
|---------------|--------------|-------|------------|------|------|--------|------------|-------|-------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 市場取引 以外の取引 | 為替予約取引 買建 | | | | | | | | |
| | 日本円 | 2,322 | — | (88) | (88) | 24,967 | — | (949) | (949) |
| | 米ドル | 3 | — | (0) | (0) | 33 | — | (0) | (0) |
| 合計 | | 2,326 | — | (88) | (88) | 25,000 | — | (949) | (949) |

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 百万円 | | | 千米ドル | | | |
|-------------|----------------|--------------|------|------------|----|-------|------------|-----|---------|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 | |
| 原則的 処理方法 | 為替予約取引 買建 | 日本円 | 買掛金 | 13,492 | — | (375) | 145,013 | — | (4,031) |
| | | | | | | | | | |
| | 為替予約等の 振当処理 | 為替予約取引 売建 | 米ドル | 売掛金 | 90 | — | — | 967 | — |
| 豪ドル | | | | | | | | | |
| 合計 | | | | 22,188 | — | (278) | 238,483 | — | (2,987) |

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 百万円 | | | 千ドル | | |
|-------------|-----------------------|---------|--------|------------|------|---------|------------|-------|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 |
| 原則的処理方法 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 4,500 | 1,000 | (91) | 48,366 | 10,748 | (978) |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 9,000 | 8,300 | — | 96,732 | 89,208 | — |
| | 合計 | | 13,500 | 9,300 | (91) | 145,098 | 99,956 | (978) |

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

12. 金融商品

当連結会計年度より、新しい「金融商品に関する会計基準」等を適用しています。2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

| | 百万円 | | | 千ドル | | |
|---------------|------------|-----------|-------|-------------|-------------|---------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| (1) 現金及び預金 | 155,820 | 155,820 | — | 1,674,770 | 1,674,770 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 188,108 | 188,108 | — | 2,021,805 | 2,021,805 | — |
| (3) 投資有価証券 | 19,234 | 19,234 | — | 206,728 | 206,728 | — |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (237,361) | (237,361) | — | (2,551,177) | (2,551,177) | — |
| (5) 短期借入金 | (3,007) | (3,007) | — | (32,322) | (32,322) | — |
| (6) 未払費用 | (33,705) | (33,705) | — | (362,272) | (362,272) | — |
| (7) 社債 | (43,000) | (43,254) | (254) | (462,166) | (464,900) | (2,734) |
| (8) 長期借入金 | (261,486) | (261,841) | (354) | (2,810,475) | (2,814,288) | (3,813) |
| (9) テリバティブ取引 | (457) | (457) | — | (4,915) | (4,915) | — |

負債に計上されているものについては、()で示しています。

非上場株式 1,793 百万円 (19,278 千ドル)、公社債 18 百万円 (201 千ドル) 及び非連結子会社及び関連会社に対するもの 66,339 百万円 (713,025 千ドル) は、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は以下の通りです。

| | 百万円 | | 千ドル | |
|-----------|-----------|------|--------------|------|
| | 1年以内 | 1年以上 | 1年以内 | 1年以上 |
| 現金及び預金 | ¥ 155,820 | | \$ 1,674,770 | |
| 受取手形及び売掛金 | 188,108 | | 2,021,805 | |
| 合計 | ¥ 343,929 | | \$ 3,696,576 | |

13. 固定資産の減損

2010年3月31日終了年度において、連結財務諸表にて計上されている固定資産の減損は以下の通りです。

| 場所 | 用途 | 種類 | 百万円 | 千ドル |
|------------|-------|--------------|-------|----------|
| 神奈川県藤沢市 | 遊休資産 | 機械、建設仮勘定、その他 | ¥ 237 | \$ 2,554 |
| 栃木県下都賀郡大平町 | 遊休資産 | 機械、建設仮勘定 | 501 | 5,394 |
| 神奈川県綾瀬市 | 事業用資産 | 建物、機械 | 115 | 1,238 |
| 東京都大田区 | 賃貸用資産 | 建物、機械、その他 | 39 | 419 |
| 合計 | | | ¥ 893 | \$ 9,607 |

資産は事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産にグルーピングしています。遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしています。賃貸用資産、地価の下落等により減損の兆候があ

りました遊休資産及び処分が決定された事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

なお、処分が決定されました事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識しています。

資産種類別の減損損失の内訳は以下の通りです。

| 種類 | 百万円 | 千ドル |
|-------|-------|----------|
| 建物 | ¥ 138 | \$ 1,488 |
| 機械装置 | 59 | 642 |
| 建設仮勘定 | 692 | 7,445 |
| その他 | 2 | 31 |

なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価しています。

14. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

2010年及び2009年3月31日終了年度の当社及び連結子会社の全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める自動車事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

2010年及び2009年3月31日終了年度の所在地別の売上高、営業利益（損失）及び資産は以下の通りです。

| 当連結会計年度 | 日本 | 北米 | アジア | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|------------------------|---------|--------|---------|--------|-----------|-----------|-----------|
| (2009年4月1日～2010年3月31日) | (百万円) | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 678,689 | 50,611 | 303,147 | 48,480 | 1,080,928 | — | 1,080,928 |
| セグメント間の内部売上高 | 132,017 | 2,202 | 25,952 | 1,332 | 161,505 | (161,505) | — |
| 売上高 | 810,707 | 52,814 | 329,099 | 49,812 | 1,242,434 | (161,505) | 1,080,928 |
| 営業費用 | 798,204 | 51,267 | 309,378 | 49,237 | 1,208,087 | (138,169) | 1,069,918 |
| 営業利益 | 12,502 | 1,547 | 19,721 | 575 | 34,346 | (23,336) | 11,010 |
| 資産 | 877,876 | 40,819 | 209,024 | 34,730 | 1,162,451 | (52,067) | 1,110,383 |

| | (千米ドル) | | | | | | |
|--------------|-----------|---------|-----------|---------|------------|-------------|------------|
| 外部顧客に対する売上高 | 7,294,601 | 543,976 | 3,258,244 | 521,068 | 11,617,891 | — | 11,617,891 |
| セグメント間の内部売上高 | 1,418,934 | 23,676 | 278,940 | 14,323 | 1,735,876 | (1,735,876) | — |
| 売上高 | 8,713,536 | 567,653 | 3,537,185 | 535,392 | 13,353,767 | (1,735,876) | 11,617,891 |
| 営業費用 | 8,579,153 | 551,026 | 3,325,217 | 529,211 | 12,984,608 | (1,485,055) | 11,499,552 |
| 営業利益 | 134,382 | 16,627 | 211,967 | 6,181 | 369,159 | (250,820) | 118,338 |
| 資産 | 9,435,478 | 438,730 | 2,246,610 | 373,283 | 12,494,103 | (559,624) | 11,934,478 |

| 前連結会計年度 | 日本 | 北米 | アジア | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|------------------------|-----------|--------|---------|--------|-----------|-----------|-----------|
| (2008年4月1日～2009年3月31日) | (百万円) | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 933,677 | 82,584 | 339,519 | 68,927 | 1,424,708 | — | 1,424,708 |
| セグメント間の内部売上高 | 121,127 | 5,160 | 53,150 | 3,059 | 182,497 | (182,497) | — |
| 売上高 | 1,054,805 | 87,745 | 392,669 | 71,986 | 1,607,205 | (182,497) | 1,424,708 |
| 営業費用 | 1,059,079 | 84,659 | 372,447 | 70,033 | 1,586,218 | (183,161) | 1,403,056 |
| 営業利益又は営業損失 | (4,273) | 3,085 | 20,222 | 1,952 | 20,987 | 664 | 21,651 |
| 資産 | 829,157 | 48,912 | 131,838 | 24,455 | 1,034,364 | (7,577) | 1,026,786 |

(3) 海外売上高

2010年及び2009年3月31日終了年度の海外売上高は以下の通りです。なお、海外売上高には国内会社による輸出に加えて海外連結子会社の日本国外での売上高が含まれています。

| 当連結会計年度 | 北米 | アジア | その他の地域 | 計 |
|------------------------|--------|---------|---------|-----------|
| (2009年4月1日～2010年3月31日) | (百万円) | | | |
| 海外売上高 | 52,749 | 352,516 | 242,677 | 647,943 |
| 連結売上高 | — | — | — | 1,080,928 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合 | 4.9% | 32.6% | 22.5% | 59.9% |

| | (千米ドル) | | | |
|-------------------|---------|-----------|-----------|------------|
| 海外売上高 | 566,955 | 3,788,872 | 2,608,314 | 6,964,142 |
| 連結売上高 | — | — | — | 11,617,891 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合 | 4.9% | 32.6% | 22.5% | 59.9% |

| 前連結会計年度 | 北米 | アジア | その他の地域 | 計 |
|------------------------|--------|---------|---------|-----------|
| (2008年4月1日～2009年3月31日) | (百万円) | | | |
| 海外売上高 | 84,076 | 369,279 | 437,518 | 890,875 |
| 連結売上高 | — | — | — | 1,424,708 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合 | 5.9% | 25.9% | 30.7% | 62.5% |

独立監査人による監査報告書

いすゞ自動車株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、日本円で表示されたいすゞ自動車株式会社の2010年3月31日及び2009年3月31日並びに2008年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2010年3月31日までに終了した各三年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、監査に基づき、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために監査を計画し遂行することを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、連結財務諸表の金額及び開示項目を支える証拠を審査することを含んでいる。また、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計原則に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の2010年3月31日及び2009年3月31日並びに2008年3月31日現在の財政状態並びに2010年3月31日をもって終了する三連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

添付の連結財務諸表に含まれる2010年3月31日現在をもって終了した年度に係わる米ドルで表示された金額は、単に読者の便宜のために記載されている。当監査法人の監査は日本円から米ドルへの換算も含んでおり、当監査法人は連結財務諸表の注記1で述べられた基準で換算しているものと認める。

新日本有限責任監査法人

2010年6月29日

注：本監査報告書は、Isuzu Motors Limited Annual Report 2010に掲載されている”Report of Independent Auditors”を翻訳したものです。

関連会社情報

主な国内関連会社

いすゞネットワーク(株)
Isuzu Network Co., Ltd.
東京いすゞ自動車(株)
Tokyo Isuzu Motors Ltd.
いすゞ自動車近畿(株)
Isuzu Motors Kinki Co., Ltd.
いすゞ自動車東海(株)
Isuzu Motors Tokai Co., Ltd.
(株)アイメタルテクノロジー
I Metal Technology Co., Ltd.
いすゞライネックス(株)
Isuzu LINEX Co., Ltd.
(株)湘南ユニテック
Shonan Unitec Co., Ltd.
ジェイ・バス(株)
J-Bus Limited
自動車部品工業(株)
Jidosha Buhin Kogyo Co., Ltd.
日本フルハーフ(株)
Nippon Fruehauf Co., Ltd.

主な海外関連会社

アジア

いすゞ モーターズ アジア
Isuzu Motors Asia Ltd. (IMA)
9 Temasek Boulevard, #22-03, Suntec City Tower II,
Singapore 038989
Tel: 65-6339-9301
五十鈴(中国)投資有限公司
Isuzu (China) Holding Co., Ltd.
Room 1605A, Building, Tian Yuan Gaug Center, No. C2
Dong Sen Huan Bei-Lu, Chao Yang District, Beijing,
The People's Republic of China
Tel: 86-10-6590-8950
慶鈴汽車股份有限公司
Qingling Motors Co., Ltd.
1, Xiexing Road, Zhong Liang Shan, Jiu Long Po
District, Chongqing, The People's Republic of China
Tel: 86-23-6526-4125
五十鈴(上海)技貿実業有限公司
ISUZU (Shanghai) Tradetech Co., Ltd.
4F, No. 710 Dong Fang Road, Pudong New Area, Shanghai,
The People's Republic of China
Tel: 86-21-6876-2718
五十鈴汽車工程柴油機(上海)有限公司
Isuzu Motors Off-Highway Diesel Engine
(Shanghai) Co., Ltd.
Metro Plaza 18F, No. 555, Loushan-guan RD.,
Shanghai 200051, The People's Republic of China
Tel: 86-21-6236-8395
慶鈴いすゞ(重慶)発動機有限公司
QINGLING ISUZU (CHONGQING) ENGINE CO., LTD.
1, Xiexing Road, Zhong Liang Shan, Jiu Long Po District,
Chongqing, The People's Republic of China
Tel: 86-23-6525-1782
台湾五十鈴汽車工業股份有限公司
Taiwan Isuzu Motors Co., Ltd. (TIM)
12F, No. 39, Sec. 2, Tunghua S. Road, Taipei, 10681,
Taiwan, ROC
Tel: 886-2-2325-7558
いすゞ フィリピンズ
Isuzu Philippines Corporation (IPC)
114 Technology Avenue, Phase II, Laguna Technopark, Binan,
Laguna 4024, Philippines
Tel: 63-2-842-0241
いすゞ オートパーツ マニュファクチャリング
Isuzu Autoparts Manufacturing Corporation (IAMC)
114 North Main Avenue, Phase III, Special Economic Zone,
Laguna Technopark, Binan, Laguna 4024, Philippines
Tel: 63-49-541-1458
いすゞ ベトナム
Isuzu Vietnam Co., Ltd. (IVC)
100 Quang Trung St. Ward 8, Go Vap District, Ho Chi Minh
City, Vietnam
Tel: 84-8-38959203

泰国いすゞ自動車
Isuzu Motors Co., (Thailand) Ltd. (IMCT)
38 Kor. Moo9 Poochaosamingprai Road, Samrong-Tai,
Phrapradaeng, Samutprakran 10130, Thailand
Tel: 66-2-394-2541
泰国いすゞエンジン製造
Isuzu Engine Manufacturing Co., (Thailand) Ltd. (IEMT)
Lat Krabang Industrial Estate, Chalong-Krung Road, 122 Moo 4,
Lamplatew, Lat Krabang, Bangkok 10520, Thailand
Tel: 66-2-326-0916~9
タイ インターナショナル ダイ メイキング
Thai International Die Making Co., Ltd. (TID)
331-332 Bangpoo Industrial Estate, Sukhumvit Road, Amphur
Muang, Samutprakran 10280, Thailand
Tel: 66-2-324-0511
アイティ フォージング
IT Forging (Thailand) Co., Ltd. (ITF)
Siam Eastern Industrial Park 60/7 Moo 3.T.Mabyangporn A.
Pluakdaeng, Rayong 21140, Thailand
Tel: 66-38-891-380
トリベッチ いすゞ セールス
Tri Petch Isuzu Sales Co., Ltd. (TIS)
1088 Vibhavadi Rangsit Road, Chatuchak, Bangkok 10900,
Thailand
Tel: 66-2-966-2111
いすゞ オペレーションズ タイランド
Isuzu Operations (Thailand) Co., Ltd. (IOT)
1088 Vibhavadi Rangsit Road, Chatuchak, Bangkok 10900,
Thailand
Tel: 66-2-966-2222
いすゞ テクニカルセンター オブ アジア
Isuzu Technical Center of Asia Co., Ltd. (ITA)
6th Floor, 38Kor. Moo9 Poochaosamingprai Road,
Samrong-Tai, Phrapradaeng, Samutprakran 10130, Thailand
Tel: 66-2-394-2541
いすゞ アストラモーター インドネシア
P.T. Isuzu Astra Motor Indonesia
JL. DANAU SUNTER UTARA Block 03 KAVLING 30
Sunter II, Jakarta 14350, Indonesia
Tel: 62-21-6501000
メシン いすゞ インドネシア
P.T. Mesin Isuzu, Industry Indonesia (MII)
JL. Kalibang No.1. Pondok Ungu, Kelurahan Medan Satria,
Kec. Barat, Bekasi, West Java, Indonesia
Tel: 62-21-8879994
エイジアン いすゞ キャスティング センター
P. T. Asian Isuzu Casting Center (AICC)
JL. TOL Jakarta-Cikampek km47, Kawasan Kiic Lot 6-9,
Karawang, Indonesia
Tel: 62-21-8904590
いすゞ・ハイコム・マレーシア
Isuzu Hicom Malaysia Sdn. Bhd.
Kawasan Perindustrian, Peramu Jaya, P.O. BOX 6, 26607
Pekan, Pahang Darul Makmur, Malaysia
Tel: 60-9-424-3800
いすゞ マレーシア
Isuzu Malaysia Sendirian Berhad
501D, Level 5, Tower D, Uptown 5, No. 5, Jalan SS21/39,
Damansara Uptown, 47400 Petaling Jaya, Selangor Darul
Ehsan, Malaysia
Tel: 60-3-7723-9777
ヨーロッパ
アナドール いすゞ オートモーティブ サナイ
Anadol Isuzu Otomotiv Sanayi Ve Ticaret A.S. (AIOS)
Yedigöller Mevkii, Sekerpinar Koyu 41400 Gebze,
Kocaeli, Turkey
Tel: 90-262-658-8433
いすゞ モーターズ ヨーロッパ
Isuzu Motors Europe NV (ISZE)
Bist 12 2630 Aartselaar Belgium
Tel: 323-870-81-80
いすゞトラック(UK)
Isuzu Truck (UK) Ltd.
164 Great North Road, Hatfield, Hertfordshire AL9 5JN, U.K.
Tel: 44-1707-28-2930
いすゞ モーターズ ジャーマニー
Isuzu Motors Germany GmbH (IMG)
Weiherfeld 2, D-65462 Ginsheim-Gustavsburg, Germany
Tel: 49-6134-558-0

いすゞ セールス ドイツェランド
Isuzu Sales Deutschland GmbH
Schieferstein 11a, 65439 Floersheim Main, Germany
Tel: 49-69-3085-5041
いすゞ オートモーティブ ヨーロッパ
Isuzu Automotive Europe GmbH (IAE)
Schieferstein 11a, 65439 Floersheim AM Main, Germany
Tel: 49-69-3085-5029
いすゞ モーターズ ポルスカ
Isuzu Motors Polska Sp. zo.o. (ISPOL)
Ul. Towarowa 50, 64-100 Tychy, The Republic of Poland
Tel: 48-32-219-9600
いすゞ ベネルクス
Isuzu Benelux N.V.
Pierstraat 233, B2550 KONTICH Kingdom of Belgium
Tel: 32-3-450-1761
いすゞ ウクライナ
Isuzu Automotive Company, Ukraine
Surikova str., 3 Building 8-B, 4th Floor, KYIV, 01035
Tel: 380-44-359-0090
セベルスタリアフト いすゞ
CISC "SEVERSTALAUTO-ISUZU"
601, Street 1.5, "Alubuga" industrial site, Elabuga district,
Republic of Tatarstan, Russian Federation, 423603
Tel: 7-85557-5-19-84

アフリカ

ゼネラルモーターズ エジプト
General Motors Egypt S.A.E. (GME)
3 Abu El-Fida Street, Zamalek, Cairo, Egypt
Tel: 202-2735-4004/2736-2116
いすゞトラック サウス アフリカ
Isuzu Truck South Africa (Pty) Limited
Woodmead North Office Park, 54 Maxwell Drive, Jukskei View
Ext 7, Sandton, Gauteng, Republic of South Africa
Tel: 27-11-563-4000

北米

いすゞ コマーシャルトラック オブ カナダ
Isuzu Commercial Truck of Canada, Inc. (ICTC)
6205-B Airport Road, Suite 211 Mississauga,
Ontario L4V 1E3 Canada
Tel: 1-905-612-0100
いすゞ モーターズ アメリカ エルエルシー
Isuzu Motors America, LLC. (ISZA-LLC)
1400S. Douglass Road, Suite 100, Anaheim
California 92806 U.S.A.
Tel: 1-714-935-9300
いすゞ コマーシャルトラック オブ アメリカ
Isuzu Commercial Truck of America, Inc. (ICTA)
1400S. Douglass Road, Suite 100, Anaheim
California 92806 U.S.A.
Tel: 1-714-935-9300
ディーマックス
DMAX, Ltd.
3100 Dryden Road, Moraine, Ohio 45439, U.S.A.
Tel: 1-937-425-9721

中南米

いすゞ メキシコ
Isuzu Motors de Mexico S.de R.L.
Paseo de la Reforma 287, piso 7, Delg. Cuauhtemoc, C.P.
06500, Mexico, D.F., United Mexican States
Tel: 52-55-5328-1300
ジーエム いすゞ カミオネス アンディノス・デ・コロンビア
GM-Isuzu Camiones Andinos de Colombia, Ltda.
(GMICA-Colombia)
Avenida Boyaca (Calle 56 A Sur) No. 33-53, Bogota D.C.,
Colombia.
いすゞ カミオネスアンディノス・デ・エクアドル
GM-Isuzu Camiones Andinos de Ecuador, Ltda.
(GMICA-Ecuador)
Panamericana Norte Km. 5 1/2 y. Jose de la Rea, Quito, Ecuador
オセアニア
いすゞ オーストラリア
Isuzu Australia Limited (IAL)
858 Lorimer Street, Port Melbourne, Victoria 3207, Australia
Tel: 61-3-9644-6666

沿革

| 年月 | 事項 |
|-----------|---|
| 1937年 4月 | 東京自動車工業株式会社(資本金 100 万円、現在のいすゞ自動車株式会社)を設立 |
| 1938年 7月 | 川崎工場操業開始 |
| 1941年 4月 | 商号を「ヂーゼル自動車工業株式会社」と改称 |
| 1949年 5月 | 東京証券取引所上場 |
| 1949年 7月 | 商号を現在の「いすゞ自動車株式会社」と変更 |
| 1953年 2月 | ルーツ社とヒルマン技術援助提携の契約に調印 |
| 1962年 1月 | 藤沢工場操業開始 |
| 1964年 10月 | いすゞ販売金融株式会社(株式会社イフコの前身)設立 |
| 1971年 7月 | ゼネラル モーターズ コーポレーション(GM社)と全面提携に関する基本協定書に調印 |
| 1972年 6月 | 栃木製造所(現栃木工場)開所 |
| 1975年 6月 | いすゞ モーターズ アメリカ インク(ISZA)設立 |
| 1980年 6月 | アメリカン いすゞ モーターズ インク(AIMI)設立 |
| 1984年 6月 | 北海道工場操業開始 |
| 1987年 2月 | 富士重工業株式会社と「米国現地生産に関する合併契約書」に調印 |
| 1991年 5月 | 本社ビル完成に伴い、本店を現本社所在地(品川区南大井6丁目26番1号)へ移転 |
| 1994年 5月 | 車体工業株式会社(資本金 1,000 百万円)と合併 |
| 1997年 1月 | いすゞ モーターズ ポルスカ エスピー ズィーオーオー(ISPOL)設立 |
| 1998年 9月 | ISZAとGM社の合併(持分比率 60:40)会社ディーマックス リミテッド(DMAX)設立 |
| 2000年 10月 | 東京いすゞ自動車株式会社を完全子会社とする株式交換を実施 |
| 2001年 9月 | 当社 100% 子会社であった株式会社イフコの発行済株式の 80% をオリックス株式会社へ売却 |
| 2002年 11月 | ISZA が保有する DMAX の持分の 20% を GM 社へ売却 |
| 2002年 11月 | ISPOL の発行済株式の 100% を当社の 100% 子会社である ISPOL-IMG ホールディングス ビー ブイ(IIH)に現物出資した後、IIH の発行済株式の 60% を GM 社の 100% 子会社である ゼネラル モーターズ リミテッドへ売却 |
| 2003年 1月 | 富士重工業株式会社との合併会社スバル いすゞ オートモーティブ インクの合併を解消 |
| 2004年 1月 | ISZA が AIMI を吸収合併 |
| 2004年 7月 | 泰国いすゞ自動車(株)の議決権比率を 47.9%から 70.9% に引き上げ、同社と泰国いすゞエンジン 製造(株)を連結子会社化 |
| 2004年 9月 | 当社が保有する株式会社イフコの全株式をオリックス株式会社と株式会社イフコへ売却 |
| 2005年 5月 | 川崎工場閉鎖 |
| 2006年 4月 | GM社と資本提携の解消について合意、GM社はその保有する当社株式全数を三菱商事株式会 社と伊藤忠商事株式会社と株式会社みずほコーポレート銀行へ売却 |
| 2008年 11月 | いすゞ モーターズ アメリカ エルエルシー(ISZA-LLC)設立。ISZA-LLC は設立後 ISZA を 吸収合併し、ISZA は消滅 |

会社情報

いすゞ自動車株式会社

設立

1937年4月9日

本社

〒140-8722 東京都品川区南大井6丁目26番1号 大森ベルポートA館
Tel: 03-5471-1141
Fax: 03-5471-1043

事業所の所在地及び概況

栃木工場 エンジン・部品の製造
藤沢工場 小・中・大型トラックの総組立及び部品の製造



本社



栃木工場



藤沢工場

会社が発行する株式の総数、発行済株式総数及び株主数

(2010年3月31日現在)

| | 普通株式 |
|---------------|----------------|
| 会社が発行する株式の総数: | 3,369,000,000株 |
| 発行済株式総数: | 1,696,845,339株 |
| 株主数: | 76,886名 |

(注) 当社第108期中の発行済株式総数の増減はありません。

大株主の状況

2010年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---|---------------|----------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 163,663 | 9.65 |
| 三菱商事株式会社 | 156,487 | 9.22 |
| 伊藤忠商事株式会社 | 135,098 | 7.96 |
| トヨタ自動車株式会社 | 100,000 | 5.89 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 78,576 | 4.63 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口) | 37,246 | 2.20 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 31,931 | 1.88 |
| 株式会社日本政策投資銀行 | 26,366 | 1.55 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 23,528 | 1.39 |
| サジャップ(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | 22,127 | 1.30 |
| 計 | 775,024 | 45.67 |

(注) 1. 出資比率は自己株式(1,827,381株)を控除して計算しております。
2. 千株未満は、切り捨てて表示してあります。

株式名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号

(2010年6月29日現在)

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU

いすゞ自動車株式会社

〒140-8722 東京都品川区南大井 6 丁目 26 番 1 号 大森ベルポート A 館
Tel: 03-5471-1141 Fax: 03-5471-1043

<http://www.isuzu.co.jp/>